

牧之原市
総務省方式改訂モデルによる財務書類
(全体会計)

平成 28 年度

牧之原市政策協働部財政課

目 次

| | |
|-------------------------------|----|
| I. 【普通会計財務書類】 | 1 |
| 1. 地方公会計制度とは..... | 1 |
| 2. 牧之原市普通会計財務書類の作成方法..... | 3 |
| 3. 平成 28 年度普通会計財務書類 4 表..... | 7 |
| 4. 平成 28 年度普通会計決算状況..... | 11 |
| (1) 貸借対照表..... | 11 |
| (2) 行政コスト計算書..... | 17 |
| (3) 純資産変動計算書..... | 19 |
| (4) 資金収支計算書..... | 21 |
| 5. 主な各指標と 2 期間比較..... | 23 |
| (1) 社会資本形成の世代間負担比率..... | 23 |
| (2) 資産老朽化比率..... | 23 |
| (3) 受益者負担比率..... | 24 |
| (4) 行政コスト対税収等比率..... | 24 |
| 6. その他明細表..... | 25 |
| (1) 有形固定資産明細表（平成 28 年度）..... | 25 |
| (2) 売却可能資産明細表（平成 28 年度）..... | 28 |
| (3) 投資及び出資金明細表（平成 28 年度）..... | 29 |
| (4) 貸付金明細表（平成 28 年度）..... | 30 |
| (5) 基金等明細表（平成 28 年度）..... | 30 |
| (6) 長期延滞債権明細表（平成 28 年度）..... | 30 |
| (7) 未収金明細表（平成 28 年度）..... | 31 |
| (8) 債務負担行為明細表（平成 28 年度）..... | 31 |
| II. 【全体財務書類】 | 32 |
| 1. 牧之原市全体財務書類の作成方法..... | 32 |
| 2. 平成 28 年度全体財務書類の状況..... | 33 |
| 3. 平成 28 年度全体財務 4 表..... | 35 |
| 4. 全体会計内訳表..... | 39 |
| (1) 貸借対照表内訳..... | 39 |
| (2) 行政コスト計算書内訳（目的別）..... | 40 |
| (3) 行政コスト計算書内訳（性質別）..... | 41 |
| (4) 純資産変動計算書..... | 42 |
| (5) 資金収支計算書..... | 43 |

注：主な施設の状況は、今後、公有財産台帳の整備を進める中で詳細を調査しますので今回は資料を添付しておりません。

I. 【普通会計財務書類】

1. 地方公会計制度とは

平成 18 年 8 月 31 日の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、人口 3 万人以上の都市は、同指針の通知から約 3 年後（平成 21 年度）までに、財務書類の整備及び公表を実施するよう要請されました。〔地方公会計改革〕

また、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号）において、財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成・活用を通じ、資産及び債務の実態把握や、管理体制の状況を確認するとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を内容とする資産・債務改革の方向性と、具体的な施策を策定するよう求められています。〔資産・債務改革〕

これらは、単なる財務書類の作成、公表にとどまることなく、市民に対する財政状況の情報開示や庁内における行政経営に活用することを目的としており、一般的に下記 3 つの効果が挙げられます。

1 つ目は、市民に対する透明性の向上と説明責任の履行です。

具体的には、第三セクター等を含めた連結ベースの財務状況や、コストと市民負担との関係、税金等の財源の使途の明示などにおいて、透明性の確保と説明責任を果たすことができます。

2 つ目は、財務書類から得られる情報が、今後の行政経営の方向性の検討に活用することができます。

3 つ目は、資産・債務の適切な管理です。今回の地方公会計改革では、「固定資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。

「資産・債務改革」において、これまで必ずしも十分と言えなかった台帳の整備や資産の評価価値などの情報を、財務書類の作成過程で把握できるという効果も期待できます。

具体的には、遊休資産の把握による資産の売却、活用の促進、固定資産台帳整備による台帳と資産現物の整合性の確保、貸付金・未収金等の台帳整備による滞納整理の促進、将来世代の負担資金の把握などが挙げられます。

現在進められている地方公会計制度では、詳細部分に関しては、各地方自治体の判断に任せられている部分が多いのが実情です。

詳細の考え方については、今後、各自治体からの問題提起等を通じて精査されていくものと考えられます。

当市は、平成 20 年 5 月 28 日から地方公会計制度の取組みを始め、平成 21 年度から財務書類 4 表の作成及び公表を行っています。

財務書類 4 表の作成方法は、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つが示されています。

これらの違いは、作成プロセスや会計処理方法、開示雛形の違いによるものです。

「基準モデル」は、保有する資産・負債に対し公正価値評価を行い、個々の取引が発生した時点において、複式簿記に基づいて会計科目の仕分けを必要とします。一方、「総務省方式改訂モデル」は、決算における統計情報を活用して作成するため、固定資産の評価(台帳の整備)を段階的に実施していくことが可能です。

当市では、現在の台帳の整備状況を勘案し、段階的に台帳を整備していくことが可能である「総務省方式改訂モデル」を採用しています。公有財産台帳の整備状況や財務会計システムの更新等の時期などを考慮しながら、「基準モデル」への移行についても検討していましたが、平成 26 年 5 月 23 日の「今後の地方公会計の整備促進について」(総財務第 102 号)の総務大臣通知により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

さらに、平成 27 年 1 月 23 日の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総財務第 14 号)の総務大臣通知では、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を取りまとめた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度から統一的な基準による財務書類の作成及び公表が要請されています。

今回の地方公会計制度を、効率的及び効果的な行政運営や市民の福祉の向上、地域の発展にいかにつなげていくかを勘案しながら、制度の熟成に努めてまいります。

2. 牧之原市普通会計財務書類の作成方法

牧之原市普通会計の財務書類は、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」に従って作成し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 つの財務書類で構成されます。

(1) 対象会計範囲

牧之原市一般会計及び土地取得特別会計が普通会計の対象となります。

(2) 対象年度

平成 29 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間(*1)における収入・支出については、基準日までに取引が行われたものと見なします。

(*1) 出納整理期間

年度末(3月31日)までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行うために設けられた期間で、翌年度の4月1日から5月31日までの2ヶ月間となります。

(3) 基礎数値

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値として使用します。

(4) 貸借対照表

ア. 資産評価の方法

a) 有形固定資産

新地方公会計制度では、再調達価格で計上することになっていますが、総務省方式改訂モデルでは、資産情報を段階的に整備することを認めています。

有形固定資産の貸借対照表計上額は、決算統計の普通建設事業費（取得原価）の累計額を基礎として算定しています。

資産の取得に直接要したと認められない事業費支弁人件費などの費用の控除については、総務省方式改訂モデル適用初年度（平成 19 年度）の資産計上分から採用し、それ以前は、詳細の把握が困難なことから控除しません。

また、財務書類の基礎数値である決算統計は、昭和 44 年度から統計が開始されたことにより、昭和 43 年度以前に取得、寄附、無償譲渡された資産については、再調達価額を土地、償却資産ごとに求め、決算統計データに加算する必要がありますが、取得年度の特定が困難であることから、財務書類に反映されておりません。今後、固定資産台帳の整備を進める中で、取得年度の特定ができ次第、追加していく予定です。

減価償却は、用地取得費以外の普通建設事業費について行い、固定資産の取得または普通建設事業費の支出翌年度から、定額法で償却します。

b) 売却可能資産

売却可能資産は、過去に売却を予定したことのある資産を対象とし、固定資産評価額により価額を算定します。

c) 投資及び出資金

投資及び出資金の種類によって下記のとおり評価方法が異なります。

市場価格のあるものについては、決算日（3月31日）現在の時価により算出します。

市場価格がないものは、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、出資割合相当額を実質価額として算出し、取得価額と比較して30%以上下落したものを、実質価額で計上します。実質価額と取得価額の差は、出資先が連結対象団体の場合には、投資損失引当金として計上し、それ以外の場合は、投資・出資金の額から減額します。

d) **回収不能見込額**

貸付金、長期延滞債権及び未収金について、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額です。回収不能見込額は、各収入科目において過去5年間に不能欠損となった金額から不能欠損率を算出し、見込みます。

イ. **負債の計上方法**

a) **地方債**

年度末残高から翌年度償還予定額を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債に計上します。

b) **未払金**

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものを「未払金」とします。未払金のうち、期末日から1年以内の支払予定額を除いた額(翌年度支払予定額)を、固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度支払予定額は流動負債の「未払金」に計上します。

c) **退職手当引当金**

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を固定負債の「退職手当引当金」に計上します。

算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という）における「将来負担比率」算出時の退職手当支給見込額を使用します。

d) **賞与引当金**

翌年度に支払うことが予想される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

例えば、翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、前年の12月から翌年5月までの6ヶ月間となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当年度分を翌年度に支払う義務が生じることから、6月支払予定額のうち、4ヶ月分を流動負債に計上します。

(5) **行政コスト計算書**

ア. **計上するコストの範囲**

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方により減価償却費、退職給与引当金等繰入などを加えたものです。

イ. **経常行政コストの分類**

a) **人件費**

当年度の人件費の決算額から退職手当支給額を控除し、普通建設事業費に計上されている事業費支弁人件費を加算して計上しています。

b) **退職手当引当金繰入等**

当年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額から前年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額を控除し、当年度の退職金を加算した額を計上します。

c) **賞与引当金繰入額**

流動負債に計上した賞与引当金は、当年度のコストとして計上します。

d) **物件費**

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上します。

e) **維持補修費**

道路や施設などの補修費など、資産形成に当らない維持補修に係る経費を計上します。

f) **減価償却費**

有形固定資産のうち、償却資産に係る当年度の減価償却費を計上します。

g) **社会保障給付**

生活保護法等に基づき、被扶助者に対して支給する経費を計上します。

h) **補助金等**

一部事務組合や団体等に対する負担金、補助及び交付金などのうち、普通会計以外の他会計、他団体へ支出した額を控除して計上します。

i) **他会計等への支出額**

普通会計から他会計への繰出額と、負担金、補助及び交付金のうち普通会計以外の他会計、他団体へ支出した額を計上しています。

j) **他会計への公共資産整備補助金等**

普通建設事業費のうち、他団体等に支出した補助金、負担金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上します。

k) **支払利息**

当該年度に支払った地方債の償還利子と、一時借入金の利子を計上します。

l) **回収不能見込計上額**

貸借対照表に計上した回収不能額について、前年度と当年度の増減額を計上します。

m) **その他行政コスト**

当年度の失業対策事業費の経費を計上します。

ウ. 経常収益

行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入については、純資産変動計算書に計上し

ます。未収金や不納欠損額も考慮し、計上します。

(6) 純資産変動計算書

ア. 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストと同額を計上します。

イ. 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源について、未収金や不納欠損額も考慮し、計上します。

ウ. 補助金等受入

国・県補助金の当年度の受入額を、公共資産等整備のために充当した額と、その他に充当した額に分けて計上します。

エ. 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産を処分したときの売却益、出資金の償却などを計上します。

オ. 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上します。

カ. 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の取得価額と公正価値評価額との差額や、市場価格のある投資等の取得価額と時価評価額との差額を計上します。

キ. 無償受贈財産受入

寄附等により無償で取得した財産を公正価値評価した額を計上します。

ク. 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(7) 資金収支計算書

当年度中の現金支出の動きを3部門に分けて計上します。

ア. 経常的収支の部

経常的行政活動の経費と、これに対応した財源を計上します。

イ. 公共資産整備収支の部

市の資産となる公共資産整備支出や、他団体の資産となる公共資産整備補助金等などの資産整備のための経費と、これに対応した財源を計上します。

ウ. 投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金など、投資・財務のための経費と、これに充当する財源を計上します。

3. 平成28年度普通会計財務書類4表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|--------------|------------|---------------------|-------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | 17,263,170 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 45,583,432 | (2) 長期未払金 | |
| ②教育 | 11,259,214 | ①物件の購入等 | 0 |
| ③福祉 | 4,588,543 | ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| ④環境衛生 | 684,034 | ③その他 | 0 |
| ⑤産業振興 | 7,203,684 | 長期未払金計 | 0 |
| ⑥消防 | 5,521,066 | (3) 退職手当引当金 | 3,485,408 |
| ⑦総務 | 4,015,806 | (4) 損失補償等引当金 | 0 |
| 有形固定資産計 | 78,855,779 | 固定負債合計 | 20,748,578 |
| (2) 売却可能資産 | 18,991 | 2 流動負債 | |
| 公共資産合計 | 78,874,770 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 1,901,254 |
| 2 投資等 | | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0 |
| (1) 投資及び出資金 | | (3) 未払金 | 0 |
| ①投資及び出資金 | 3,519,022 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| ②投資損失引当金 | 0 | (5) 賞与引当金 | 171,163 |
| 投資及び出資金計 | 3,519,022 | 流動負債合計 | 2,072,417 |
| (2) 貸付金 | 337,700 | 負債合計 | 22,820,995 |
| (3) 基金等 | | [純資産の部] | |
| ①退職手当目的基金 | 0 | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 15,707,622 |
| ②その他特定目的基金 | 398,230 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 57,997,789 |
| ③土地開発基金 | 155,350 | 3 その他一般財源等 | △ 7,967,364 |
| ④その他定額運用基金 | 0 | 4 資産評価差額 | △ 87 |
| ⑤退職手当組合積立金 | 0 | 純資産合計 | 65,737,960 |
| 基金等計 | 553,580 | | |
| (4) 長期延滞債権 | 283,168 | | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 41,173 | | |
| 投資等合計 | 4,652,297 | | |
| 3 流動資産 | | | |
| (1) 現金預金 | | | |
| ①財政調整基金 | 3,236,590 | | |
| ②減債基金 | 822,808 | | |
| ③歳計現金 | 915,302 | | |
| 現金預金計 | 4,974,700 | | |
| (2) 未収金 | | | |
| ①地方税 | 69,733 | | |
| ②その他 | 2,607 | | |
| ③回収不能見込額 | △ 15,152 | | |
| 未収金計 | 57,188 | | |
| 流動資産合計 | 5,031,888 | | |
| 資 産 合 計 | 88,558,955 | 負債・純資産合計 | 88,558,955 |

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 4,384,179千円 |
| ②教育 | 164,729千円 |
| ③福祉 | 999,903千円 |
| ④環境衛生 | 1,064,720千円 |
| ⑤産業振興 | 4,702,296千円 |
| ⑥消防 | 419,669千円 |
| ⑦総務 | 854,933千円 |
| 計 | 12,590,429千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|--------------|
| ①国県補助金等 | 2,795,549千円 |
| ②地方債 | 1,293,776千円 |
| ③一般財源等 | 8,501,104千円 |
| 計 | 12,590,429千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-----------|
| ①物件の購入等 | 0千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| ③その他 | 983,360千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,192,213千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目 | 金額 | [内訳] | |
|------------------------|--------------|------------------------------------|-------------------|
| | | 負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】 | 注記 【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額 | 27,864,366千円 | | |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 19,164,424千円 | 19,164,424千円 | |
| 債務負担行為支出予定額 | 709,172千円 | 0千円 | 709,172千円 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 53,726千円 | | 53,726千円 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 4,451,636千円 | | 4,451,636千円 |
| 退職手当負担見込額 | 3,485,408千円 | 3,485,408千円 | |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 0千円 | 0千円 | 0千円 |
| 連絡実質赤字額 | 0千円 | | |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0千円 | | |
| 基金等将来負担軽減資産 | 25,847,910千円 | | |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 4,671,935千円 | | |
| 地方債償還額等充当繰入見込額 | 424,704千円 | | |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 20,751,271千円 | | |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 2,016,456千円 | | |

※5 有形固定資産のうち、土地は22,893,962千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,519,429千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | 総 額 | (構成比率) | 生活インフラ・ 国土保全 | 教 育 | 福 祉 | 環 境 衛 生 | 産 業 振 興 | 消 防 | 総 務 | 議 会 | 支 払 利 息 | 回収不能 見込計上額 | その他 |
|------------------------|------------|--------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------------|------|
| 1 (1)人件費 | 2,646,730 | 15.7% | 184,581 | 372,795 | 619,694 | 163,655 | 275,117 | 52,051 | 870,028 | 108,809 | | | 0 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 128,914 | 0.8% | 9,807 | 15,389 | 31,984 | 11,082 | 16,301 | 0 | 42,357 | 1,994 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 171,163 | 1.0% | 9,661 | 24,261 | 41,714 | 11,174 | 16,980 | 2,126 | 57,865 | 7,382 | | | 0 |
| 小 計 | 2,946,807 | 17.4% | 204,049 | 412,445 | 693,392 | 185,911 | 308,398 | 54,177 | 970,250 | 118,185 | | | 0 |
| 2 (1)物件費 | 2,026,699 | 12.0% | 124,812 | 482,429 | 547,340 | 143,171 | 195,004 | 61,337 | 462,235 | 10,371 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 101,933 | 0.6% | 55,304 | 23,031 | 5,533 | 162 | 10,032 | 2,021 | 5,850 | 0 | | | 0 |
| (3)減価償却費 | 2,829,143 | 16.7% | 1,081,695 | 385,823 | 230,726 | 42,909 | 525,879 | 380,707 | 181,404 | | | | 0 |
| 小 計 | 4,957,775 | 29.3% | 1,261,811 | 891,283 | 783,599 | 186,242 | 730,915 | 444,065 | 649,489 | 10,371 | | | 0 |
| 3 (1)社会保障給付 | 2,959,064 | 17.5% | | 186,961 | 2,496,283 | 275,820 | | | | | | | 0 |
| (2)補助金等 | 3,459,435 | 20.5% | 13,372 | 286,135 | 280,246 | 1,692,689 | 331,028 | 650,132 | 204,665 | 1,168 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 1,531,335 | 9.1% | 0 | 0 | 1,514,403 | 4,322 | 9,749 | 2,861 | 0 | | | | 0 |
| (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 811,169 | 4.8% | 32,992 | 2,471 | 207,871 | 34,116 | 39,197 | 9,411 | 485,111 | | | | 0 |
| 小 計 | 8,761,003 | 51.9% | 46,364 | 475,567 | 4,498,803 | 2,006,947 | 379,974 | 662,404 | 689,776 | 1,168 | | | 0 |
| 4 (1)支払利息 | 203,055 | 1.2% | | | | | | | | | 203,055 | | 0 |
| (2)回収不能見込計上額 | 26,711 | 0.2% | | | | | | | | | | 26,711 | 0 |
| (3)その他行政コスト | 0 | 0.0% | | | | | 0 | | | | | | 0 |
| 小 計 | 229,766 | 1.4% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 203,055 | 26,711 | 0 |
| 経 常 行 政 コ ス ト a | 16,895,351 | | 1,512,224 | 1,779,295 | 5,975,794 | 2,379,100 | 1,419,287 | 1,160,646 | 2,309,515 | 129,724 | 203,055 | 26,711 | 0 |
| (構 成 比 率) | | | 9.0% | 10.5% | 35.4% | 14.1% | 8.4% | 6.9% | 13.7% | 0.8% | 1.2% | 0.2% | 0.0% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | | 一般財源 振替額 |
|----------------------------|------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|--------|------|-------------|
| 1 使用料・手数料 b | 317,982 | | 27,534 | 10,527 | 185,722 | 1,766 | 12,811 | 928 | 29,845 | 0 | 0 | | 0 | 48,849 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c | 432,765 | | 412 | 556 | 83,686 | 14,233 | 22,664 | 111 | 26,680 | 0 | 0 | | 0 | 284,423 |
| 経 常 収 益 合 計 (b + c) d | 750,747 | | 27,946 | 11,083 | 269,408 | 15,999 | 35,475 | 1,039 | 56,525 | 0 | 0 | | 0 | 333,272 |
| d/a | 4.44% | | 1.8% | 0.6% | 4.5% | 0.7% | 2.5% | 0.1% | 2.4% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% | |
| (差引)純経常行政コスト a-d | 16,144,604 | | 1,484,278 | 1,768,212 | 5,706,386 | 2,363,101 | 1,383,812 | 1,159,607 | 2,252,990 | 129,724 | 203,055 | 26,711 | 0 | △ 333,272 |

純資産変動計算書

〔自 平成28年4月 1日〕
〔至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------|
| 期首純資産残高 | 64,946,618 | 14,749,474 | 58,478,942 | △ 8,286,285 | 4,487 |
| 純経常行政コスト | △ 16,144,604 | | | △ 16,144,604 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 7,987,297 | | | 7,987,297 | |
| 地方交付税 | 2,524,838 | | | 2,524,838 | |
| その他行政コスト充当財源 | 1,731,517 | | | 1,731,517 | |
| 補助金等受入 | 4,692,817 | 1,613,751 | | 3,079,066 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 7,441 | | | △ 7,441 | |
| 公共資産除売却損益 | 4,816 | | | 4,816 | |
| 投資損失 | 0 | | | 0 | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 0 | | | 0 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 709,324 | △ 709,324 | |
| 公共資産処分による財源増 | | △ 133 | △ 5,396 | 5,529 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 101,067 | △ 101,067 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 100,295 | 100,295 | 0 |
| 減価償却による財源増 | | △ 655,470 | △ 2,166,997 | 2,829,143 | △ 6,676 |
| 地方債償還等に伴う財源振替 | | | 981,144 | △ 981,144 | |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 698 | | | | △ 698 |
| 無償受贈資産受入 | 2,800 | | | | 2,800 |
| その他 | 0 | | | | |
| 期末純資産残高 | 65,737,960 | 15,707,622 | 57,997,789 | △ 7,967,364 | △ 87 |

資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経 常 的 収 支 の 部 | |
|--------------------|-------------------|
| 人件費 | 3,029,187 |
| 物件費 | 2,026,699 |
| 社会保障給付 | 2,959,064 |
| 補助金等 | 3,560,987 |
| 支払利息 | 203,055 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 1,103,132 |
| その他支出 | 109,374 |
| 支 出 合 計 | 12,991,498 |
| 地方税 | 7,984,491 |
| 地方交付税 | 2,524,838 |
| 国県補助金等 | 2,669,791 |
| 使用料・手数料 | 296,559 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 416,570 |
| 諸収入 | 248,192 |
| 地方債発行額 | 558,700 |
| 基金取崩額 | 1,618 |
| その他収入 | 1,341,965 |
| 収 入 合 計 | 16,042,724 |
| 経 常 的 収 支 額 | 3,051,226 |

| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 | |
|--------------------------|------------------|
| 公共資産整備支出 | 3,384,992 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 812,006 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 1,080 |
| 支 出 合 計 | 4,198,078 |
| 国県補助金等 | 2,023,026 |
| 地方債発行額 | 1,347,300 |
| 基金取崩額 | 6,840 |
| その他収入 | 132,903 |
| 収 入 合 計 | 3,510,069 |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額 | △ 688,009 |

| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 | |
|--------------------------|--------------------|
| 投資及び出資金 | 3,500 |
| 貸付金 | 0 |
| 基金積立額 | 269,109 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 446 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 10,260 |
| 地方債償還額 | 1,836,249 |
| 長期未払金支払支出 | 0 |
| その他支出 | 314,474 |
| 支 出 合 計 | 2,434,038 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 950 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 10,345 |
| その他収入 | 41,620 |
| 収 入 合 計 | 52,915 |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 | △ 2,381,123 |

| | |
|-------------|----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度歳計現金増減額 | △ 17,906 |
| 期首歳計現金残高 | 933,208 |
| 期末歳計現金残高 | 915,302 |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は1,515,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

| | |
|----------------|-------------------|
| 収入総額 | 19,605,708 千円 |
| 地方債発行額 | △ 1,906,000 |
| 財政調整基金等取崩額 | △ 0 |
| 支出総額 | △ 19,623,614 |
| 地方債元利償還額 | 2,028,073 |
| 財政調整基金等積立額 | 254,686 |
| 基礎的財政収支 | 358,853 千円 |

4. 平成 28 年度普通会計決算状況

(1) 貸借対照表

市民サービスを提供するために、市の保有している資産が、どのような財源で賄ってきたかを示す総括的な表です。

ア. 資産の内訳

「資産」は、市民サービスを提供するために使用する資産と、将来、資金源(売却、回収など)となる資産の2つがあります。

「負債」は、将来、支払わなければならない債務を示します。

「純資産」は、資産と負債の差額となります。これは、住民サービスを提供するための財産の財源として、現世代までが負担した割合を示します。

| | |
|--|---|
| 資産 | 負債 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 使う資産 (例：インフラ資産、施設)・ 売れる資産、回収する資産 (例：売却予定土地、貸付金、未収金) | <ul style="list-style-type: none">・ 将来世代の負担 (例：地方債、将来支払うべき退職金) |
| | 純資産 |
| | <ul style="list-style-type: none">・ 過去又は現世代の負担 (例：補助金、これまで収納した税金) |

a) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。当市の貸借対照表でも、資産総額が 88,559 百万円であるのに対して、公共資産合計は 78,875 百万円であり、資産総額の 89%に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物、公用車などが該当します。

ここで計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得した資産の累計額から、減価償却費を差し引いた後の金額となっており、当市は、78,856 百万円となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産をもっているかを把握することが有用だと考えられるためです。

当市の目的別有形固定資産計上額を見ると、金額が大きい順に、生活インフラ・国土保全が 45,583 百万円 (58%)、教育が 11,259 百万円 (14%)、産業振興が 7,204 百万円 (9%) となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備 (生活インフラ・国土保全)、学校や文化・体育施設など教育施設の整備 (教育)、農道・漁港や観光施設の整備 (産業振興) などに力を入れてきたことがわかります。

一方、「売却可能資産」は、公共資産のうち、現在、行政目的に使用していない売却を予定している資産を表しています。当市は、19 百万円が計上されています。

b) **投資等**

「投資等」には、株式会社や第三セクターへの出資や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

① **投資及び出資金**

「投資及び出資金」のうち、当市が該当するものは、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出えん金で3,519百万円となり、総資産の4%を占めています。

② **貸付金**

「貸付金」のうち、当市では、福祉目的のための地域総合整備資金や住宅新築資金などの貸付金があり、338百万円が計上されています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」として別に計上されているため、「貸付金」に計上されている金額は、返済期日が未到来の債権額となります。

③ **基金等**

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。これらは、将来の支出に対する財源で、その他特定目的基金に398百万円、土地開発基金に155百万円が計上されています。

④ **長期延滞債権**

長期延滞債権は、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない債権を指します。当市は、283百万円が計上されていますが、これらの債権を減少させ、できる限り発生しないようにする必要があります。

⑤ **回収不能見込額**

貸付金と長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を回収不能見込額として表示しています。当市においては、長期延滞債権のうち41百万円が回収不能となることを見込まれています。

c) **流動資産**

流動資産には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されています。

① **現金預金**

現金預金には、財政調整基金、減債基金、歳計現金があります。

財政調整基金は、年度間の収入額を調整する基金、減債基金は、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ、今後の財政運営に比較的余裕があると言えます。歳計現金は、平成28年度の収入から支出を差し引いた残高です。

当市は、これらの合計額が4,975百万円でした。

② **未収金**

未収金は、平成28年度の収入として債権が発生しているが、まだ収入していないものであり、滞納期間が1年未満の債権を計上しています。地方税とその他に区分して表示しています。当市は、地方税とその他を合わせて72百万円の未収金が計上されていますが、このうち15百万円の回収不能見込額を見込んでいます。

ア. 負債の内訳

負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

a) 固定負債

固定負債とは、貸借対照表日（平成 29 年 3 月 31 日）の翌日から 1 年以降に支払いや返済が行われるものをいいます。

① 地方債

地方債には、翌々年度以降に償還されるものが計上されます。

地方債残高は、「固定負債」の“地方債”と「流動負債」の“翌年度償還予定地方債”の合計額となります。当市は、19,164 百万円となっています。

② 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

③ 退職手当引当金

退職手当引当金は、職員が年度末時点で一斉退職した場合に必要な退職手当額で、将来、職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当市では、3,485 百万円の退職手当引当金が計上されていますが、これに対して、退職手当積立金は、近年の退職者の増加などにより残高が下回っており、将来の税収や財政調整基金の取崩しなどで賄わなければなりません。

b) 流動負債

流動負債とは、1 年以内に支払いや返済をしなければならないものを言います。

① 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額です。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることとなり、その前借り額が計上されます。

③ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度の支出予定額は未払金として計上されます。

④ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当とは、職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額です。当市は、退職手当組合に加入しており、自団体からの退職手当支払が発生しないため、当該項目には計上されません。

⑤ 賞与引当金

賞与引当金とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。当市は、平成 29 年度に支給する賞与のうち 171 百万円が平成 28 年度に既に発生していることが分かります。

イ. 純資産の内訳

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

a) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、市民サービスを提供するための資産を取

得した財源のうち、国・県からの補助を受けた額です。

b) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国県補助金等と（建設）地方債を除いた額です。

c) その他一般財源等

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

d) 資産評価差額

資産評価差額は、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や、投資及び出資金のうち、市場価額ある有価証券などの取得価額と時価との差額などです。

貸借対照表から、当市の公共資産等の整備財源がどのように賄われているかが分かります。

平成 28 年度の貸借対照表では、公共資産と投資等の合計額 83,527 百万円に対して、約 12%を将来負担（地方債）、約 19%を国県補助金等で賄い、残りの 69%を一般財源等により負担済みであることが分かります。資産評価差額は、減額となっています。

その他一般財源等は 7,967 百万円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち、7,967 百万円は、すでに使途が拘束されているということになります。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など、資産形成につながらない（将来に負担のみを残している）負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等については、ほとんどの団体においてマイナスになります。

ただし、その他一般財源等のマイナス要因である、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

ウ. 貸借対照表の注記事項

a) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

市民のための資産整備は、当市で行う資産整備以外に、他団体及び民間への支出金により形成されるものもあります。貸借対照表に計上された資産に、この注記金額を合算して見ることにより、これまでにとりだけの資産整備を行ってきたかがわかります。

貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、記載金額は、減価償却累計額控除後の金額です。

当市では、他団体及び民間への支出金により形成した資産が総額 12,590 百万円で、14%相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。また、そのうち産業振興 4,702 百万円と 37%を占めていることがわかります。

b) 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたもの以外に、将来負担となる可能性があるものが計上されています。

当市の場合、県営牧之原畑地総合整備事業償還金や学校給食民間委託業務等が計上されています。

c) 交付税措置地方債の金額

地方債のうち、その償還財源として地方交付税収入が見込まれる金額が注記されています。

牧之原市では、地方債残高 19,164 百万円のうち、18,192 百万円については将来地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。ただし、この金額は、地方交付税の算定式に含まれるものの、必ずしも地方交付税として交付されるということではないことに注意する必要があります。

d) 普通会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである、将来負担比率に関する情報が記載されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。

当市は、27,864 百万円の将来負担に対して、25,848 百万円の将来負担軽減資産があり、普通会計が将来負担すべき実質的な負担額は、2,016 百万円となっています。

e) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額が注記されています。これにより、土地以外の償却資産の金額もわかります。

当市は、有形固定資産合計額が 78,856 百万円のうち、土地が 22,894 百万円ですので、償却資産は、55,962 百万円です。減価償却累計額は、69,519 百万円ですので、償却資産の取得価額 125,481 百万円（＝55,962 百万円＋69,519 百万円）に対して 55%の減価償却が進んでいることとなります。

普通会計貸借対照表の2期間比較

(単位：千円)

| 項 目 | 平成28年度 | 平成27年度 | H28-H27 | 増減率 |
|----------------------|-------------------|-------------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | | | |
| 1. 公共資産 | 78,874,770 | 78,322,252 | 552,518 | 0.7% |
| (1)有形固定資産 | 78,855,779 | 78,302,659 | 553,120 | 0.7% |
| ①生活インフラ・国土保全 | 45,583,432 | 45,435,556 | 147,876 | 0.3% |
| ②教育 | 11,259,214 | 11,412,907 | △153,693 | △1.3% |
| ③福祉 | 4,588,543 | 4,698,645 | △110,102 | △2.3% |
| ④環境衛生 | 684,034 | 722,793 | △38,759 | △5.4% |
| ⑤産業振興 | 7,203,684 | 7,282,801 | △79,117 | △1.1% |
| ⑥消防 | 5,521,066 | 4,575,870 | 945,196 | 20.7% |
| ⑦総務 | 4,015,806 | 4,174,087 | △158,281 | △3.8% |
| (2)売却可能資産 | 18,991 | 19,593 | △602 | △3.1% |
| 2. 投資等 | 4,652,297 | 4,652,767 | △470 | △0.0% |
| (1)投資及び出資金 | 3,519,022 | 3,515,618 | 3,404 | 0.1% |
| (2)貸付金 | 337,700 | 338,861 | △1,161 | △0.3% |
| (3)基金 | 553,580 | 547,169 | 6,411 | 1.2% |
| (4)長期延滞債権 | 283,168 | 289,496 | △6,328 | △2.2% |
| (5)回収不能見込額 | △41,173 | △38,377 | △2,796 | 7.3% |
| 3. 流動資産 | 5,031,888 | 4,805,223 | 226,665 | 4.7% |
| (1)現金預金 | 4,974,700 | 4,737,920 | 236,780 | 5.0% |
| ①財政調整基金 | 3,236,590 | 3,233,707 | 2,883 | 0.1% |
| ②減債基金 | 822,808 | 571,005 | 251,803 | 44.1% |
| ③歳計現金 | 915,302 | 933,208 | △17,906 | △1.9% |
| (2)未収金 | 57,188 | 67,303 | △10,115 | △15.0% |
| ①地方税 | 69,733 | 79,052 | △9,319 | △11.8% |
| ②その他 | 2,607 | 3,625 | △1,018 | △28.1% |
| ③回収不能見込額 | △15,152 | △15,374 | 222 | △1.4% |
| 資 産 合 計 | 88,558,955 | 87,780,242 | 778,713 | 0.9% |
| 【負債の部】 | | | | |
| 1. 固定負債 | 20,748,578 | 20,819,996 | △71,418 | △0.3% |
| (1)地方債 | 17,263,170 | 17,258,424 | 4,746 | 0.0% |
| (2)長期未払金 | 0 | 0 | 0 | — |
| ①物件の購入等 | 0 | 0 | 0 | — |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 | 0 | 0 | — |
| ③その他 | 0 | 0 | 0 | — |
| (3)退職手当引当金 | 3,485,408 | 3,561,572 | △76,164 | △2.1% |
| (4)損失補償等引当金 | 0 | 0 | 0 | — |
| 2. 流動負債 | 2,072,417 | 2,013,628 | 58,789 | 2.9% |
| (1)翌年度償還予定地方債 | 1,901,254 | 1,836,249 | 65,005 | 3.5% |
| (2)短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0 | 0 | 0 | — |
| (3)未払金 | 0 | 0 | 0 | — |
| (4)翌年度支払予定退職手当 | 0 | 0 | 0 | — |
| (5)賞与引当金 | 171,163 | 177,379 | △6,216 | △3.5% |
| 負 債 合 計 | 22,820,995 | 22,833,624 | △12,629 | △0.1% |
| 【純資産の部】 | | | 0 | |
| 1. 公共資産等整備国県補助金等 | 15,707,622 | 14,749,474 | 958,148 | 6.5% |
| 2. 公共資産等整備一般財源等 | 57,997,789 | 58,478,942 | △481,153 | △0.8% |
| 3. その他一般財源等 | △7,967,364 | △8,286,285 | 318,921 | △3.8% |
| 4. 資産評価差額 | △87 | 4,487 | △4,574 | △101.9% |
| 純 資 産 合 計 | 65,737,960 | 64,946,618 | 791,342 | 1.2% |
| 負 債・純 資 産 合 計 | 88,558,955 | 87,780,242 | 778,713 | 0.9% |

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

また、純経常行政コストとは、民間の損益計算書と異なり、資産形成に結びつかない行政サービス経費から受益者負担などの収益を差し引いた額で、地方税などの一般財源で賄わなければならないコストを表します。

ア. 経常行政コスト

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加及び減少につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金等繰入などを加算した額です。

イ. 経常収益

経常収益は、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分類されます。

ウ. 純行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた額になります。

経常行政コストは、性質別と行政目的別に見ることができます。

行政コスト計算書を縦方向に見る性質別では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような性質の経費が使われたか、また、行政サービス提供の見返りとして、使用料・手数料、分担金・負担金など、受益者負担がどの程度であったかを把握することができます。

当市の性質別コストは、人件費 2,647 百万円、物件費 2,027 百万円、補助金等 3,459 百万円となっています。

このコスト構造を他の自治体と比較することで、行政サービス提供の特徴を見出すことができ、また、コスト削減の糸口を見つけるのに役立ちます。

行政コスト計算書を横方向に見る目的別では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育といった行政目的別に見ることができます。

当市の行政コスト計算書を目的別に見ると、福祉 35.4%、環境衛生 14.1%、総務 13.7%、教育 10.5%の順になっています。

当市の行政コスト計算書では、経常行政コストと経常収益合計との比率（8ページd/a）は、福祉 4.5%、産業振興 2.5%、総務 2.4%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

行政コスト計算書の2期間比較

(単位：千円)

| 区 分 | | 平成28年度 | 平成27年度 | H28-H27 | 増減率 |
|--------------------|-------------|------------|------------|----------|--------|
| 経常行政コスト | 人にかかるコスト | 2,946,807 | 3,267,462 | △320,655 | △9.8% |
| | 物にかかるコスト | 4,957,775 | 4,809,843 | 147,932 | 3.1% |
| | 移転支出的なコスト | 8,761,003 | 8,024,562 | 736,441 | 9.2% |
| | その他のコスト | 229,766 | 280,577 | △50,811 | △18.1% |
| | 計 a | 16,895,351 | 16,382,444 | 512,907 | 3.1% |
| 経常収益 | 使用料・手数料 | 317,982 | 330,370 | △12,388 | △3.7% |
| | 分担金・負担金・寄付金 | 432,765 | 350,703 | 82,062 | 23.4% |
| | 計 b | 750,747 | 681,073 | 69,674 | 10.2% |
| (差引)純経常行政コスト a - b | | 16,144,604 | 15,701,371 | 443,233 | 2.8% |

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1年間にどのように変動したかを表したものです。また、同時に、現在までの世代が負担してきた金額の1年間の増減を示します。

ア. 純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度占めているかを見ることにより、純行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかが分かります。

当市では、純経常行政コスト16,145百万円に対して、地方税などの経常的一般財源12,244百万円や、経常的なコストに対する補助金3,079百万円の収入がありますが、なお、822百万円のコストが収益を上回っています。

イ. 臨時損益

公共資産の除売却や、第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的なコストや収入を計上します。

当市は、7百万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が5百万円発生していることが分かります。

ウ. 科目振替

a) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産整備等一般財源等として拘束されることを表しています。

当市は、709百万円の一般財源が公共資産整備に、101百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことが分かります。

b) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

当市は、公共資産の処分が5百万円、貸付金・出資金等の回収等により100百万円の一般財源が回収されたことが分かります。

c) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却費に伴い、一般財源として回収されたことを表します。

市では、2,829百万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする655百万円、一般財源等を財源とする2,167百万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から、その他一般財源等へ振替られています。

d) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債の償還に伴い、公共資産等整備の財源のうち、地方債によって賄われた部分が一般財源に置き換わることとなります。

当市は、資産整備の財源として発行した地方債 981 百万円を一般財源で償還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

e) **資産評価に伴う増減**

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う評価価額の増減を表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金資金の出入りを、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3部門に分類して表した財務書類です。

経常的収支の部では、日常の行政活動による資金収支の状況を示しています。公共資産整備収支の部では、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を示しています。投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を示しています。

ア. 経常的収支の部

当市の経常的な支出は、主に人件費 3,029 百万円、補助金等 3,561 百万円、社会保障給付費 2,959 百万円、などとなっており、12,992 百万円の経常支出があったことが分かります。

収入には、地方税、地方交付税など、日常サービスのための支出を賄う収入が計上されています。地方債発行額は、臨時財政対策債などの赤字地方債を発行したことを表しています。

当市の主な経常的収入は、地方税 7,984 百万円、地方交付税 2,525 百万円、国県補助金等 2,670 百万円などがあり、合計 16,043 百万円でした。経常的収支額のうち、黒字となった 3,051 百万円が、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部に充当されたこととなります。

イ. 公共資産整備収支の部

支出には、公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されています。

収入は、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

当市は、自団体の公共資産の整備に係る支出が 3,385 百万円であり、合計で 4,198 百万円が公共資産整備のために支出されたことが分かります。

収入は、国県補助金等 2,023 百万円、地方債発行額 1,347 百万円など、合計 3,510 百万円でした。公共資産整備の収支状況は、688 百万円が赤字となっています。

ウ. 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が計上されています。

収入は、支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

当市は、支出が地方債償還額 1,836 百万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出 10 百万円が計上されており、普通会計の償還以外にも返済があることが分かります。

収入は、貸付金回収額 1 百万円などがありましたが、投資・財務的収支状況は、2,381 百万円の赤字となっています。

資金収支全体を見ると、平成 28 年度 1 年間で 18 百万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 915 百万円となっています。

エ. 注記

a) 一時借入金に関する情報

当市の一時借入金の借入限度額は、1,515 百万円ですが、平成 28 年度は一時借入をしなかったため、利子支払額はなく、一時借入金による財政負担は発生していません。

b) 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

当市は、1 年間で 255 百万円の財政調整基金等が増加していますが、地方債の元利償還額（2,028 百万円）が地方債発行額（1,906 百万円）を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は、359 百万円の黒字となっています。

5. 主な各指標と2期間比較

ここでは、貸借対照表や行政コスト計算書を基に各指標を算出し、2期間の比較を行います。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担（国・県の負担含む）してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

算式：過去及び現世代によって既に負担された割合＝純資産合計÷公共資産合計
×100

今後の世代によって負担していく割合＝地方債残高÷公共資産合計×100

(単位：百万円)

| 項 目 | H 2 8 | | H 2 7 | | 増減率 | 平均的な率 |
|--------|--------|-------|--------|-------|-------|--------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | | |
| 公共資産合計 | 78,875 | — | 78,322 | — | 0.7% | — |
| 純資産合計 | 65,738 | 83.3% | 64,947 | 82.9% | 0.4% | 50～90% |
| 地方債残高 | 19,164 | 24.3% | 19,095 | 24.4% | △0.1% | 15～40% |

分析：津波避難タワーをはじめとした都市防災事業等の補助率の高い建設事業の実施により、過去及び現世代によって既に負担された割合は増加し、今後の世代によって負担していく割合は減少しました。いずれも平均的な率の範囲に納まっており、健全と判断されます。

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

算式：資産老朽化比率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地
＋減価償却累計額)×100

| 項 目 | H 2 8 | H 2 7 | 増減率 | 平均的な率 |
|---------|-------|-------|------|--------|
| | 比 率 | 比 率 | | |
| 資産老朽化比率 | 55.4% | 54.5% | 0.9% | 35～50% |

分析：各資産とも経年しているため、新規に大規模な償却資産への投資や施設の統廃合を行わない限り、基本的に比率は年々上がっていく傾向です。40%台前半が好ましい率であります。平均的な率の範囲を上回り、前年度より0.9ポイント悪化し、資産の老朽化が進んでいる状態にあると言えます。

(3) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

算式：受益者負担比率＝経常収益÷経常行政コスト×100

| 項目 | H 2 8 | H 2 7 | 増減率 | 平均的な率 |
|---------|-------|-------|------|-------|
| | 比率 | 比率 | | |
| 受益者負担比率 | 4.4% | 4.2% | 0.2% | 2～8% |

分析：前年度より 0.2 ポイント改善し、平年度並みの比率となりました。平均的な率の範囲に納まっていますが、受益者の負担割合は低いため、今後は施設の利用料等の見直しを行っていく必要があると言えます。

(4) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

算式：行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金受入(その他一般財源)）×100

| 項目 | H 2 8 | H 2 7 | 増減率 | 平均的な率 |
|-------------|--------|--------|------|---------|
| | 比率 | 比率 | | |
| 行政コスト対税収等比率 | 105.4% | 102.6% | 2.8% | 90～110% |

分析：大手企業を中心とした景気回復による地方税の増収から比率が 1.2 ポイント改善しました。平均的な率の範囲に納まっていますが、比率は 100% を上回っているため、当年度のコストを当年度の負担（税収等）で賄いきれていないと言えます。

6. その他明細表

(1) 有形固定資産明細表（平成28年度）

（単位：千円）

| | 土 地 | | | | | 平成28年度末 残高 F=A+B+C+D+E |
|-------------|--------------------|---------------------|-------------------|---------------------|-----------------|------------------------------|
| | 平成27年度末 残高 A | 平成28年度 取得価額 B | 売却可能資 産振替 C | 売却可能資 産から戻し D | 売却・譲渡 等 E | |
| 生活インフラ・国土保全 | 16,992,397 | 139,021 | 0 | 0 | ▲2,323 | 17,129,095 |
| 道路 | 8,629,476 | 139,021 | | | ▲2,323 | 8,766,174 |
| 橋りょう | 245,023 | | | | | 245,023 |
| 河川 | 676,041 | | | | | 676,041 |
| 砂防 | 154,452 | | | | | 154,452 |
| 海岸保全 | 0 | | | | | 0 |
| 港湾 | 0 | | | | | 0 |
| 都市計画 | 6,359,175 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,359,175 |
| 街路 | 5,301,412 | | | | | 5,301,412 |
| 都市下水道 | 333,528 | | | | | 333,528 |
| 区画整理 | 36,604 | | | | | 36,604 |
| 公園 | 687,631 | | | | | 687,631 |
| その他 | 0 | | | | | 0 |
| 住宅 | 928,093 | | | | | 928,093 |
| 空港 | 0 | | | | | 0 |
| その他 | 137 | | | | | 137 |
| 教育 | 1,651,949 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,651,949 |
| 小学校 | 211,555 | | | | | 211,555 |
| 中学校 | 225,469 | | | | | 225,469 |
| 高等学校 | 0 | | | | | 0 |
| 幼稚園 | 10,300 | | | | | 10,300 |
| 特殊学校 | 0 | | | | | 0 |
| 大学 | 0 | | | | | 0 |
| 各種学校 | 0 | | | | | 0 |
| 社会教育 | 142,682 | | | | | 142,682 |
| その他 | 1,061,943 | | | | | 1,061,943 |
| 福祉 | 1,189,045 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,189,045 |
| 保育所 | 392,454 | | | | | 392,454 |
| その他 | 796,591 | | | | | 796,591 |
| 環境衛生 | 74,419 | 0 | 0 | 0 | 0 | 74,419 |
| 清掃 | 34,229 | 0 | 0 | 0 | 0 | 34,229 |
| ごみ処理 | 31,592 | | | | | 31,592 |
| し尿処理 | 1,755 | | | | | 1,755 |
| その他 | 882 | | | | | 882 |
| 保健衛生 | 561 | | | | | 561 |
| その他 | 39,629 | | | | | 39,629 |
| 産業振興 | 1,425,087 | 1,359 | 0 | 0 | 0 | 1,426,446 |
| 労働 | 8,012 | | | | | 8,012 |
| 農林水産業 | 1,206,557 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,206,557 |
| 造林 | 1,343 | | | | | 1,343 |
| 林道 | 2,854 | | | | | 2,854 |
| 治山 | 10,121 | | | | | 10,121 |
| 砂防 | 40 | | | | | 40 |
| 漁港 | 186,300 | | | | | 186,300 |
| 農業農村整備 | 835,407 | | | | | 835,407 |
| 海岸保全 | 34,710 | | | | | 34,710 |
| その他 | 135,782 | | | | | 135,782 |
| 商工 | 210,518 | 1,359 | 0 | 0 | 0 | 211,877 |
| 国立公園等 | 6,264 | | | | | 6,264 |
| 観光 | 136,004 | 1,054 | | | | 137,058 |
| その他 | 68,250 | 305 | | | | 68,555 |
| 消防(警察) | 905,803 | 73,159 | 0 | 0 | 0 | 978,962 |
| 庁舎 | 263,164 | | | | | 263,164 |
| その他 | 642,639 | 73,159 | | | | 715,798 |
| 総務 | 444,046 | 0 | 0 | 0 | 0 | 444,046 |
| 庁舎等 | 156,541 | | | | | 156,541 |
| その他 | 287,505 | | | | | 287,505 |
| 合計 | 22,682,746 | 213,539 | 0 | 0 | ▲2,323 | 22,893,962 |

有形固定資産明細表(平成28年度)

(単位:千円)

| | 償却資産 | | | | | | 帳簿価格 L=J-K |
|-------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------------|--------------|-----------|---------------|
| | 平成27年度末 残高 G | 平成28年度 取得価額 H | 売却・除却・組 替等 I | 平成28年度末 残高 J=G+H+I | 減価償却累計額 K | | |
| | | | | | うちH28償却額 | | |
| 生活インフラ・国土保全 | 53,244,248 | 1,163,110 | ▲70,237 | 54,337,121 | 25,882,784 | 1,081,695 | 28,454,337 |
| 道路 | 30,501,678 | 1,119,913 | ▲56,997 | 31,564,594 | 13,279,719 | 635,451 | 18,284,875 |
| 橋りょう | 1,013,834 | | | 1,013,834 | 311,924 | 16,896 | 701,910 |
| 河川 | 7,463,436 | 14,188 | | 7,477,624 | 3,421,652 | 152,314 | 4,055,972 |
| 砂防 | ▲94,035 | | | ▲94,035 | ▲48,438 | ▲1,881 | ▲45,597 |
| 海岸保全 | 13,360 | 8,157 | | 21,517 | 654 | 445 | 20,863 |
| 港湾 | 4,484 | | | 4,484 | 1,145 | 91 | 3,339 |
| 都市計画 | 10,402,092 | 10,123 | ▲3,799 | 10,408,416 | 6,439,666 | 181,287 | 3,968,750 |
| 街路 | 3,423,152 | 5,194 | ▲3,799 | 3,424,547 | 1,138,221 | 71,315 | 2,286,326 |
| 都市下水路 | 3,948,415 | 1,474 | | 3,949,889 | 3,838,094 | 34,359 | 111,795 |
| 区画整理 | 553,054 | | | 553,054 | 302,186 | 13,655 | 250,868 |
| 公園 | 2,456,589 | 3,309 | | 2,459,898 | 1,149,391 | 61,123 | 1,310,507 |
| その他 | 20,882 | 146 | | 21,028 | 11,774 | 835 | 9,254 |
| 住宅 | 3,933,867 | 10,729 | ▲9,441 | 3,935,155 | 2,472,123 | 96,995 | 1,463,032 |
| 空港 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 5,532 | | | 5,532 | 4,339 | 97 | 1,193 |
| 教育 | 19,290,601 | 243,981 | ▲11,851 | 19,522,731 | 9,915,466 | 385,823 | 9,607,265 |
| 小学校 | 8,118,440 | 67,394 | | 8,185,834 | 4,238,133 | 162,371 | 3,947,701 |
| 中学校 | 4,052,872 | 173,513 | ▲9,380 | 4,217,005 | 2,358,082 | 81,055 | 1,858,923 |
| 高等学校 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 幼稚園 | 413,699 | 569 | | 414,268 | 214,116 | 8,277 | 200,152 |
| 特殊学校 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大学 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 各種学校 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 社会教育 | 946,719 | 2,505 | ▲2,471 | 946,753 | 512,211 | 18,939 | 434,542 |
| その他 | 5,758,871 | | | 5,758,871 | 2,592,924 | 115,181 | 3,165,947 |
| 福祉 | 7,599,920 | 335,698 | ▲215,074 | 7,720,544 | 4,321,046 | 230,726 | 3,399,498 |
| 保育所 | 2,664,714 | 98,833 | ▲67,202 | 2,696,345 | 1,267,136 | 64,730 | 1,429,209 |
| その他 | 4,935,206 | 236,865 | ▲147,872 | 5,024,199 | 3,053,910 | 165,996 | 1,970,289 |
| 環境衛生 | 1,379,550 | 38,266 | ▲34,116 | 1,383,700 | 774,085 | 42,909 | 609,615 |
| 清掃 | 128,376 | 33,202 | ▲33,202 | 128,376 | 71,513 | 4,862 | 56,863 |
| ごみ処理 | 92,409 | | | 92,409 | 47,736 | 3,423 | 44,673 |
| し尿処理 | 21,305 | 33,202 | ▲33,202 | 21,305 | 14,680 | 852 | 6,625 |
| その他 | 14,662 | | | 14,662 | 9,097 | 587 | 5,565 |
| 保健衛生 | 23,996 | 914 | ▲914 | 23,996 | 15,915 | 705 | 8,081 |
| その他 | 1,227,178 | 4,150 | | 1,231,328 | 686,657 | 37,342 | 544,671 |
| 産業振興 | 24,021,669 | 486,915 | ▲41,512 | 24,467,072 | 18,689,834 | 525,879 | 5,777,238 |
| 労働 | 61,474 | | | 61,474 | 46,256 | 801 | 15,218 |
| 農林水産業 | 21,223,114 | 463,652 | ▲41,512 | 21,645,254 | 16,391,598 | 453,521 | 5,253,656 |
| 造林 | 16,897 | | | 16,897 | 16,897 | 0 | 0 |
| 林道 | 17,561 | | | 17,561 | 16,559 | 366 | 1,002 |
| 治山 | 172,028 | 2,196 | | 174,224 | 109,097 | 4,383 | 65,127 |
| 砂防 | 717 | | | 717 | 630 | 14 | 87 |
| 漁港 | 4,005,951 | 3,092 | | 4,009,043 | 2,656,315 | 80,117 | 1,352,728 |
| 農業農村整備 | 14,122,327 | 301,213 | ▲41,512 | 14,382,028 | 11,192,179 | 322,780 | 3,189,849 |
| 海岸保全 | 946,458 | 151,944 | | 1,098,402 | 568,763 | 20,454 | 529,639 |
| その他 | 1,941,175 | 5,207 | | 1,946,382 | 1,831,158 | 25,407 | 115,224 |
| 商工 | 2,737,081 | 23,263 | 0 | 2,760,344 | 2,251,980 | 71,557 | 508,364 |
| 国立公園等 | 76,845 | | | 76,845 | 73,636 | 879 | 3,209 |
| 観光 | 1,834,708 | 18,049 | | 1,852,757 | 1,445,850 | 54,514 | 406,907 |
| その他 | 825,528 | 5,214 | | 830,742 | 732,494 | 16,164 | 98,248 |
| 消防(警察) | 8,669,959 | 1,285,340 | ▲32,596 | 9,922,703 | 5,380,599 | 380,707 | 4,542,104 |
| 庁舎 | 662,047 | | | 662,047 | 74,095 | 13,241 | 587,952 |
| その他 | 8,007,912 | 1,285,340 | ▲32,596 | 9,260,656 | 5,306,504 | 367,466 | 3,954,152 |
| 総務 | 8,109,728 | 511,440 | ▲493,793 | 8,127,375 | 4,555,615 | 181,404 | 3,571,760 |
| 庁舎等 | 4,396,610 | 10,755 | | 4,407,365 | 2,225,948 | 87,931 | 2,181,417 |
| その他 | 3,713,118 | 500,685 | ▲493,793 | 3,720,010 | 2,329,667 | 93,473 | 1,390,343 |
| 合計 | 122,315,675 | 4,064,750 | ▲899,179 | 125,481,246 | 69,519,429 | 2,829,143 | 55,961,817 |

有形固定資産明細表(平成28年度)

(単位:千円)

| | 貸借対照表 計上額 M=F+L | うち資産評 価差額 | 売却可能資 産分 |
|-------------|-----------------------|--------------|-------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 45,583,432 | ▲605 | 9,166 |
| 道路 | 27,051,049 | | |
| 橋りょう | 946,933 | | |
| 河川 | 4,732,013 | | |
| 砂防 | 108,855 | | |
| 海岸保全 | 20,863 | | |
| 港湾 | 3,339 | | |
| 都市計画 | 10,327,925 | ▲605 | 9,166 |
| 街路 | 7,587,738 | ▲605 | 9,166 |
| 都市下水路 | 445,323 | | |
| 区画整理 | 287,472 | | |
| 公園 | 1,998,138 | | |
| その他 | 9,254 | | |
| 住宅 | 2,391,125 | | |
| 空港 | 0 | | |
| その他 | 1,330 | | |
| 教育 | 11,259,214 | 0 | 0 |
| 小学校 | 4,159,256 | | |
| 中学校 | 2,084,392 | | |
| 高等学校 | 0 | | |
| 幼稚園 | 210,452 | | |
| 特殊学校 | 0 | | |
| 大学 | 0 | | |
| 各種学校 | 0 | | |
| 社会教育 | 577,224 | | |
| その他 | 4,227,890 | | |
| 福祉 | 4,588,543 | 0 | 0 |
| 保育所 | 1,821,663 | | |
| その他 | 2,766,880 | | |
| 環境衛生 | 684,034 | 0 | 0 |
| 清掃 | 91,092 | 0 | 0 |
| ごみ処理 | 76,265 | | |
| し尿処理 | 8,380 | | |
| その他 | 6,447 | | |
| 保健衛生 | 8,642 | | |
| その他 | 584,300 | | |
| 産業振興 | 7,203,684 | 0 | 0 |
| 労働 | 23,230 | | |
| 農林水産業 | 6,460,213 | 0 | 0 |
| 造林 | 1,343 | | |
| 林道 | 3,856 | | |
| 治山 | 75,248 | | |
| 砂防 | 127 | | |
| 漁港 | 1,539,028 | | |
| 農業農村整備 | 4,025,256 | | |
| 海岸保全 | 564,349 | | |
| その他 | 251,006 | | |
| 商工 | 720,241 | 0 | 0 |
| 国立公園等 | 9,473 | | |
| 観光 | 543,965 | | |
| その他 | 166,803 | | |
| 消防(警察) | 5,521,066 | 0 | 0 |
| 庁舎 | 851,116 | | |
| その他 | 4,669,950 | | |
| 総務 | 4,015,806 | ▲3,465 | 9,825 |
| 庁舎等 | 2,337,958 | | |
| その他 | 1,677,848 | ▲3,465 | 9,825 |
| 合計 | 78,855,779 | ▲4,070 | 18,991 |

(2) 売却可能資産明細表（平成 28 年度）

土地

| | | | | | | | | |
|-----------------|-----------------|-----|-----|--------|--------|--------|--------|----|
| 山の手幹線代替地(堀の内地区) | 牧之原市細江 3206 番 7 | 雑種地 | 148 | H13 年度 | 4,840 | 5,624 | 784 | 固定 |
| 静岡県(旧保健所) | 牧之原市細江 4593 番 4 | 宅地 | 178 | S63 年度 | 4,931 | 3,542 | ▲1,389 | 固定 |
| 旧細江駐在所 | 牧之原市細江 2088 番 1 | 宅地 | 230 | S52 年度 | 13,290 | 9,825 | ▲3,465 | 固定 |
| 合 計 | | | | | 23,061 | 18,991 | ▲4,070 | |

(注 1) 評価方法について

固定：平成 29 年度固定資産税評価額（基準日：平成 28 年 7 月 1 日）を 0.7 で割り戻した額を基準に算定

(3) 投資及び出資金明細表（平成 28 年度）

（時価のあるもの）

（単位：千円）

| 銘柄名 | 株数・口数 など (A) | 時価単価 (円) (B) | 時価評価額 (C) = (A) × (B) | うち評価差額 | (参考)財産に 関する調書記載額 (円) |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------------|--------|----------------------------|
| 中部電力株 | 1,193 | 1,491 | 1,779 | 1,183 | 596,500 |
| 合 計 | — | — | 1,779 | 1,183 | 596,500 |

（時価のないもの）

（単位：千円）

| 出資（出捐） 先の純資産額 | 帳簿価額 (A) | 出資（出捐） 割合 (B) | 出資（出捐） 先の純資産額 (C) | 実質価額 (D) = (B) × (C) | 投資損失 計上額 (C) = (A) × (B) | (参考)財産に 関する調書記 載額 (円) |
|----------------------|-------------|---------------------|-------------------------|----------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|
| 牧之原市水道事業 | 1,936,096 | 100.0% | 4,079,608 | 4,079,608 | | 1,936,096,031 |
| 大井川広域水道企業団 | 1,196,458 | 3.0% | 55,984,133 | 1,679,524 | | 1,196,457,598 |
| 東遠工業用水道企業団 | 31,187 | 25.0% | 258,273 | 64,568 | | 31,187,500 |
| 静岡鉄道株 | 1,625 | 0.1% | 6,049,078 | 5,461 | | 1,624,950 |
| 大井川鉄道株 | 379 | 0.4% | 3,380,261 | 12,811 | | 378,750 |
| 御前崎港運株 | 15,000 | 27.3% | 906,520 | 247,233 | | 15,000,000 |
| 御前崎埠頭株 | 3,500 | 5.8% | 339,313 | 19,793 | | 3,500,000 |
| 山崎こども教育振興財団 | 300,000 | 100.0% | 295,035 | 295,035 | | 300,000,000 |
| 富士山静岡空港株 | 2,000 | 0.4% | 2,191,000 | 8,835 | | 2,000,000 |
| 静岡県農業信用基金協会 | 1,250 | 0.0% | 12,282,434 | 1,961 | | 1,250,000 |
| 静岡県信用保証協会 | 8,566 | 0.1% | 93,012,705 | 58,049 | | 8,566,000 |
| 静岡県勤労者信用基金協会 | 1,636 | 0.1% | 10,544,327 | 13,947 | | 1,636,000 |
| 静岡県畜産協会 | 3,051 | 0.6% | 430,457 | 2,624 | | 3,051,000 |
| 静岡県文化財団 | 1,410 | 0.1% | 1,346,516 | 1,798 | | 1,410,000 |
| 静岡県漁業信用基金協会 | 5,300 | 0.2% | 4,374,458 | 7,372 | | 5,300,000 |
| 静岡県緑化推進協会基金 | 346 | 0.5% | 76,009 | 353 | | 346,000 |
| 静岡県暴力追放運動推進センター | 1,390 | 0.2% | 918,012 | 1,524 | | 1,390,000 |
| 静岡県腎臓バンク | 270 | 0.1% | 324,899 | 299 | | 270,000 |
| しずおか健康長寿財団 | 490 | 0.2% | 359,210 | 553 | | 490,000 |
| 静岡県山林協会森林整備担 い手基金 | 4,547 | 0.9% | 504,488 | 4,560 | | 4,547,000 |
| 静岡県障害者スポーツ協会 | 342 | 0.3% | 96,911 | 327 | | 342,000 |
| 地方公共団体金融機構 | 2,400 | 0.0% | 241,082,000 | 34,851 | | 2,400,000 |
| 合 計 | 3,517,243 | — | 438,835,647 | 6,541,086 | | 3,517,242,829 |

(4) 貸付金明細表（平成 28 年度）

（単位：千円）

| 相手先名または種別 | 貸借対照表価額 | 回収不能見込額 |
|-------------|---------|---------|
| 住宅新築資金貸付金 | 5,700 | 0 |
| 地域総合整備資金貸付金 | 332,000 | 0 |
| 合 計 | 337,700 | 0 |

(5) 基金等明細表（平成 28 年度）

（単位：千円）

| 名 称 | 現金・預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対 照表価額) | (参考) 財 産に関する 調書記載額 |
|---------------|-----------|------|----|---------|---------------------|--------------------------|
| 【流動資産】 | | | | | | |
| 財政調整基金 | 3,236,590 | | | | 3,236,590 | 3,236,589,887 |
| 減債基金 | 822,808 | | | | 822,808 | 822,808,133 |
| 【投資等】 | | | | | | |
| その他特定目的基金 | 398,230 | | | | 398,230 | 398,229,844 |
| 土地開発基金 | 155,350 | | | 334,626 | 489,976 | 489,976,312 |

(6) 長期延滞債権明細表（平成 28 年度）

（単位：千円）

| 相手先名または種別 | 貸借対照表価額 | 回収不能見込額 |
|------------------|---------|---------|
| 【貸付金】 | | |
| 住宅新築資金貸付金 | 68,446 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 市税 | | |
| 市民税（個人） | 64,925 | 18,114 |
| 市民税（法人） | 2,095 | 612 |
| 固定資産税 | 123,345 | 21,215 |
| 軽自動車税 | 2,265 | 584 |
| 都市計画税 | 768 | 292 |
| その他 | | |
| 住宅使用料（市営住宅・改良住宅） | 2,523 | 0 |
| 児童福祉費負担金（保育料） | 2,987 | 254 |
| 老人福祉費負担金（老人ホーム等） | 662 | 0 |
| 児童福祉費負担金（保育料）分担 | 1,196 | 102 |
| 学校給食費納付金 | 339 | 0 |
| 民生費雑入（生活保護費） | 1,797 | 0 |
| 民生費雑入（放課後児童クラブ） | 395 | 0 |
| 民生費雑入（児童扶養手当過払） | 256 | 0 |
| 住宅新築資金利子 | 11,169 | 0 |
| 合 計 | 283,168 | 41,173 |

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の
不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均により算出しています。

(7) 未収金明細表（平成 28 年度）

（単位：千円）

| 相手先名または種別 | 貸借対照表価額 | 回収不能見込額 |
|-----------------|---------|---------|
| 【貸付金】 | | |
| 住宅新築資金貸付金 | 319 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 市税 | | |
| 市民税（個人） | 26,310 | 7,340 |
| 市民税（法人） | 922 | 269 |
| 固定資産税 | 40,904 | 7,035 |
| 軽自動車税 | 1,597 | 412 |
| その他 | | |
| 住宅使用料（市営住宅） | 664 | 0 |
| 市営住宅駐車場使用料 | 54 | 0 |
| 児童福祉費負担金（保育料） | 813 | 69 |
| 児童福祉費負担金（保育料）分担 | 316 | 27 |
| 財産収入 | 29 | 0 |
| 学校給食納付金 | 314 | 0 |
| 民生費雑入（生活保護費返還金） | 7 | 0 |
| 民生費雑入（放課後児童クラブ） | 49 | 0 |
| 民生費雑入（一時預かり事業） | 42 | 0 |
| 住宅新築資金利子 | | |
| 合 計 | 72,340 | 15,152 |

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の
不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均により算出しています。

(8) 債務負担行為明細表（平成 28 年度）

（単位：千円）

| 名 称 | 物件の購入等 | 債務保証 | 損失補償 | その他 |
|----------------------------------|--------|------|------|---------|
| 県営牧之原畑地総合整備事業元利償還金 | | | | 690,389 |
| 災害融資資金利子補給金 | | | | 109 |
| 勤労者住宅資金利子補給金 | | | | 13,702 |
| 静岡地域消防総合情報システム整備 | | | | 154,948 |
| 牧之原市窓口業務 | | | | 82,599 |
| 相良地区学校給食民間委託業務契約 | | | | 13,619 |
| 土地評価及び基礎資料修正業務 | | | | 1,633 |
| 通知カード・個人番号カード関連 | | | | 1,931 |
| 国土利用計画策定業務 | | | | 1,890 |
| 第8次高齢者保健福祉計画・第7次 介護保険事業計画策定業務 | | | | 4,222 |
| 第3次障がい者計画等策定業務 | | | | 12,000 |
| 農業振興地域整備計画策定業務 | | | | 6,318 |
| 合 計 | | | | 983,360 |
| うち欄外注記分 | | | | 983,360 |

II. 【全体財務書類】

1. 牧之原市全体財務書類の作成方法

牧之原市の全体財務書類は、普通会計同様、「総務省方式改訂モデル」を採用し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類で構成されます。

(1) 対象会計範囲

牧之原市の全体財務書類は、普通会計及び公営事業会計（5会計）が対象です。

| | |
|--------------|---------------|
| 普通会計（前掲のとおり） | |
| 公営事業会計（5会計） | |
| ・水道事業会計 | ・農業集落排水事業特別会計 |
| ・国民健康保険特別会計 | ・後期高齢者医療特別会計 |
| ・介護保険特別会計 | |

(2) 連結の方法

ア. 連結の様式

普通会計に、公営事業会計を合算した「単純計」と、その単純計から、会計間の繰入、繰出を除いた「純計」を計算しています。

イ. 連結の基準日

平成29年3月31日を基準日として作成しています。普通会計同様、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

ウ. 作成に使用した基礎数値

各会計とも、決算書類を基礎として作成しています。

公営企業会計においては、各会計で作成された決算書類を基礎として作成しますが、連結に伴い、勘定科目の読替えや一部財務書類の修正（貸借対照表上の「借入資本金」（資産）を負債へ振替など）を必要とします。

エ. 各会計間の調整事項

普通会計では出納整理期間に徴収・支払いされた会計取引は年度内の処理として反映されていますが、公営企業会計では、出納整理期間を設けていないことから、その期間における普通会計との間に発生した未収金・未払金等は、翌年度の処理として扱われています。そのため、公営企業会計を連結する際は、当該処理を年度内の取引として調整しています。

2. 平成 28 年度全体財務書類の状況

(1) 貸借対照表

ア. 資産の部

資産の総額は、97,340 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

| 会計名 | 資産総額 | 会計名 | 資産総額 |
|------|------------|--------|-----------|
| 普通会計 | 88,559 百万円 | 公営事業会計 | 8,781 百万円 |

資産の状況としては、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

イ. 負債の部

負債の総額は、25,082 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

| 会計名 | 負債総額 | 会計名 | 負債総額 |
|------|------------|--------|-----------|
| 普通会計 | 22,821 百万円 | 公営事業会計 | 2,261 百万円 |

負債の状況としては、地方債の残高がほとんどを占めています。

ウ. 純資産の部

純資産の総額は、72,258 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

| 会計名 | 純資産総額 | 会計名 | 純資産総額 |
|------|------------|--------|-----------|
| 普通会計 | 65,738 百万円 | 公営事業会計 | 6,520 百万円 |

純資産の内訳である資産評価差額は、8 百万円となっています。

(2) 行政コスト計算書

純経常行政コストの総額は、19,055 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

| 会計名 | 純行政コスト | 会計名 | 純行政コスト |
|------|------------|--------|-----------|
| 普通会計 | 16,145 百万円 | 公営事業会計 | 2,910 百万円 |

(3) 純資産変動計算書

期首の純資産残高が 71,325 百万円、期末の純資産残高が 72,258 百万円となっていますので、期間中に 933 百万円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

| 会計名 | 純資産増加額 | 会計名 | 純資産増加額 |
|------|---------|--------|---------|
| 普通会計 | 791 百万円 | 公営事業会計 | 142 百万円 |

(4) 資金収支計算書

期首の資金残高が 6,062 百万円、期末の資金残高が 6,449 百万円となっていますので、期間中に 387 百万円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

| 会計名 | 資金増加額 | 会計名 | 資金増加額 |
|------|---------|--------|---------|
| 普通会計 | 237 百万円 | 公営事業会計 | 150 百万円 |

3. 平成28年度全体財務4表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

| | 借 | 方 | | 貸 | 方 |
|--------------|------------|------------|------------------------|------------|------------|
| [資産の部] | | | [負債の部] | | |
| 1 公共資産 | | | 1 固定負債 | | |
| (1) 有形固定資産 | | | (1) 地方債 | | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 45,583,432 | | ①普通会計地方債 | 17,263,170 | |
| ②教育 | 11,259,214 | | ②公営事業地方債 | 1,816,797 | |
| ③福祉 | 4,588,543 | | 地方債計 | | 19,079,967 |
| ④環境衛生 | 7,067,383 | | (2) 長期未払金 | | 0 |
| ⑤産業振興 | 7,489,938 | | (3) 引当金 | | 3,563,665 |
| ⑥消防 | 5,521,066 | | (うち退職手当等引当金) | | 3,560,269 |
| ⑦総務 | 4,015,806 | | (うちその他の引当金) | | 3,396 |
| ⑧収益事業 | 0 | | (4) その他 | | 0 |
| ⑨その他 | 0 | | 固定負債合計 | | 22,643,632 |
| 有形固定資産計 | | 85,525,382 | | | |
| (2) 無形固定資産 | | 0 | 2 流動負債 | | |
| (3) 売却可能資産 | | 18,991 | (1) 翌年度償還予定地方債 | | 2,016,679 |
| 公共資産合計 | | 85,544,373 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | | 0 |
| | | | (3) 未払金 | | 188,443 |
| 2 投資等 | | | (4) 翌年度支払予定退職手当 | | 0 |
| (1) 投資及び出資金 | | 3,519,022 | (5) 賞与引当金 | | 178,713 |
| (2) 貸付金 | | 427,879 | (6) その他 | | 54,352 |
| (3) 基金等 | | 809,505 | 流動負債合計 | | 2,438,187 |
| (4) 長期延滞債権 | | 503,383 | | | |
| (5) その他 | | 0 | 負債合計 | | 25,081,819 |
| (6) 回収不能見込額 | | △ 79,839 | | | |
| 投資等合計 | | 5,179,950 | | | |
| | | | [純資産の部] | | |
| 3 流動資産 | | | | | |
| (1) 資金 | | 6,449,079 | | | |
| (2) 未収金 | | 191,155 | | | |
| (3) 販売用不動産 | | 0 | | | |
| (4) その他 | | 11,476 | | | |
| (5) 回収不能見込額 | | △ 48,490 | | | |
| 流動資産合計 | | 6,603,220 | 純資産合計 | | 72,258,344 |
| | | | | | |
| 4 繰延勘定 | | 12,620 | | | |
| 資産合計 | | 97,340,163 | 負債及び純資産合計 | | 97,340,163 |

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|------------------------|------------|--------|-------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|------|
| 1 (1)人件費 | 2,812,255 | 10.4% | 184,581 | 372,795 | 745,402 | 203,472 | 275,117 | 52,051 | 870,028 | 108,809 | | | 0 |
| (2)退職手当等引当金繰入等 | 123,642 | 0.5% | 9,807 | 15,389 | 38,604 | △ 810 | 16,301 | 0 | 42,357 | 1,994 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 178,713 | 0.7% | 9,661 | 24,261 | 41,714 | 18,724 | 16,980 | 2,126 | 57,865 | 7,382 | | | 0 |
| 小計 | 3,114,610 | 11.5% | 204,049 | 412,445 | 825,720 | 221,386 | 308,398 | 54,177 | 970,250 | 118,185 | | | 0 |
| 2 (1)物件費 | 2,913,946 | 10.8% | 124,812 | 482,429 | 823,897 | 751,179 | 197,686 | 61,337 | 462,235 | 10,371 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 119,788 | 0.4% | 55,304 | 23,031 | 5,533 | 17,901 | 10,148 | 2,021 | 5,850 | 0 | | | 0 |
| (3)減価償却費 | 3,078,627 | 11.4% | 1,081,695 | 385,823 | 230,726 | 279,184 | 539,088 | 380,707 | 181,404 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 6,112,361 | 22.6% | 1,261,811 | 891,283 | 1,060,156 | 1,048,264 | 746,922 | 444,065 | 649,489 | 10,371 | 0 | | 0 |
| 3 (1)社会保障給付 | 10,081,928 | 37.2% | 0 | 186,961 | 9,618,105 | 276,862 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (2)補助金等 | 6,199,454 | 22.9% | 13,372 | 286,135 | 3,020,265 | 1,692,689 | 331,028 | 650,132 | 204,665 | 1,168 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 421,348 | 1.6% | 0 | 0 | 416,863 | 3,280 | 0 | 1,205 | 0 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 811,169 | 3.0% | 32,992 | 2,471 | 207,871 | 34,116 | 39,197 | 9,411 | 485,111 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 17,513,899 | 64.6% | 46,364 | 475,567 | 13,263,104 | 2,006,947 | 370,225 | 660,748 | 689,776 | 1,168 | | | 0 |
| 4 (1)支払利息 | 239,696 | 0.9% | | | | | | | | | 239,696 | | |
| (2)回収不能見込計上額 | 47,264 | 0.2% | | | | | | | | | | 47,264 | |
| (3)その他行政コスト | 75,793 | 0.3% | 0 | 0 | 74,739 | 1,030 | 24 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 362,753 | 1.3% | 0 | 0 | 74,739 | 1,030 | 24 | 0 | 0 | 0 | 239,696 | 47,264 | 0 |
| 経常行政コスト a | 27,103,623 | | 1,512,224 | 1,779,295 | 15,223,719 | 3,277,627 | 1,425,569 | 1,158,990 | 2,309,515 | 129,724 | 239,696 | 47,264 | 0 |
| (構成比率) | | | 5.6% | 6.6% | 56.2% | 12.1% | 5.3% | 4.3% | 8.5% | 0.5% | 0.9% | 0.2% | 0.0% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | 一般財源 振替額 | |
|------------------|------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|--------|-------------|-----------|
| 1 使用料・手数料 | 317,982 | | 27,534 | 10,527 | 185,722 | 1,766 | 12,811 | 928 | 29,845 | 0 | 0 | | 0 | 48,849 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 4,091,847 | | 412 | 556 | 3,738,668 | 18,333 | 22,664 | 111 | 26,680 | 0 | 0 | | 0 | 284,423 |
| 3 保険料 | 2,678,810 | | | | 2,678,810 | | | | | | | | | |
| 4 事業収益 | 936,040 | | 0 | 0 | 0 | 934,097 | 1,943 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 24,130 | | 0 | 0 | 20,710 | 3,369 | 51 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 6 他会計補助金等 | 0 | | 0 | 0 | 0 | 1,656 | 0 | △ 1,656 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 経常収益 b | 8,048,809 | | 27,946 | 11,083 | 6,623,910 | 959,221 | 37,469 | △ 617 | 56,525 | 0 | 0 | | 0 | 333,272 |
| b/a | 29.7% | | 1.8% | 0.6% | 43.5% | 29.3% | 2.6% | -0.1% | 2.4% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% | |
| (差引)純経常行政コスト a-b | 19,054,814 | | 1,484,278 | 1,768,212 | 8,599,809 | 2,318,406 | 1,388,100 | 1,159,607 | 2,252,990 | 129,724 | 239,696 | 47,264 | 0 | △ 333,272 |

連結純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月 1 日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|--------|
| 期首純資産残高 | 71,325,314 | 14,749,474 | 58,478,942 | △ 8,286,285 | 4,487 |
| 純経常行政コスト | △ 19,054,814 | | | △ 16,144,604 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 7,987,297 | | | 7,987,297 | |
| 地方交付税 | 2,524,838 | | | 2,524,838 | |
| その他行政コスト充当財源 | 1,718,037 | | | 1,731,517 | |
| 補助金等受入 | 7,764,329 | 1,613,751 | | 3,079,066 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 7,441 | | | △ 7,441 | |
| 公共資産除売却損益 | 4,816 | | | 4,816 | |
| 投資損失 | 0 | | | 0 | |
| 収益事業純損失 | 0 | | | 0 | |
| 損失補償等引当金繰入 | 0 | | | 0 | |
| 出資の受入・新規設立 | 0 | | | 0 | |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 698 | | | | △ 698 |
| 無償受贈資産受入 | 2,800 | | | | 2,800 |
| その他 | △ 6,134 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 期末純資産残高 | 72,258,344 | 15,707,622 | 57,997,789 | △ 7,967,364 | △ 87 |

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経 常 的 収 支 の 部 | |
|-----------------|------------|
| 人件費 | 3,204,373 |
| 物件費 | 2,865,792 |
| 社会保障給付 | 10,081,928 |
| 補助金等 | 6,301,006 |
| 支払利息 | 239,696 |
| その他支出 | 193,436 |
| 支 出 合 計 | 22,886,231 |
| 地方税 | 7,984,491 |
| 地方交付税 | 2,524,838 |
| 国県補助金等 | 5,729,031 |
| 使用料・手数料 | 296,559 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 4,071,552 |
| 保険料 | 2,680,906 |
| 事業収入 | 944,023 |
| 諸収入 | 272,271 |
| 地方債発行額 | 558,700 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 0 |
| 基金取崩額 | 1,618 |
| その他収入 | 1,320,345 |
| 収 入 合 計 | 26,384,334 |
| 経 常 的 収 支 額 | 3,498,103 |

| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-----------|
| 公共資産整備支出 | 3,631,581 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 812,006 |
| その他支出 | 1,080 |
| 支 出 合 計 | 4,444,667 |
| 国県補助金等 | 2,030,086 |
| 地方債発行額 | 1,500,300 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 6,840 |
| その他収入 | 137,003 |
| 収 入 合 計 | 3,674,229 |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額 | △ 770,438 |

| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-------------|
| 投資及び出資金 | 3,500 |
| 貸付金 | 0 |
| 基金積立額 | 134,605 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 446 |
| 地方債償還額 | 1,948,563 |
| 長期借入金返済額 | 0 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 長期未払金支払支出 | 0 |
| 収益事業純支出 | 0 |
| その他支出 | 315,927 |
| 支 出 合 計 | 2,403,041 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 10,771 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 10,345 |
| 収益事業純収入 | 0 |
| その他収入 | 41,620 |
| 収 入 合 計 | 62,736 |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 | △ 2,340,305 |

| | |
|---------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度資金増減額 | 387,360 |
| 期首資金残高 | 6,061,719 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 0 |
| 期末資金残高 | 6,449,079 |

4. 全体会計内訳表

(1) 貸借対照表内訳

(単位：千円)

| | 地方公共団体 | | | | | | | | | | (合計) | (相殺消去等) | 統計 (A+B+C+D) | 統計 (E+F+G+H+I+J) | | | | |
|------------------------|-------------|-----------|---------|-----------|----------|---------|----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|---------------------|-------|---|---|---|
| | 普通会計 | 公営企業会計 | | | | その他 | | | | (小計) C | | | | | A+B+C | D | E | K |
| | | 水道 | 下水道 | (小計) B | 国民健康保険 | 後期高齢者医療 | 介護保険 | (小計) C | | | | | | | | | | |
| [資産の部] | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 公共資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 45,583,432 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 45,583,432 | 0 | 45,583,432 | 45,583,432 | | | | | |
| ②教育 | 11,259,214 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,259,214 | 0 | 11,259,214 | 11,259,214 | | | | | |
| ③福祉 | 4,588,543 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,588,543 | 0 | 4,588,543 | 4,588,543 | | | | | |
| ④環境衛生 | 684,034 | 6,383,349 | 0 | 6,383,349 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,067,383 | 0 | 7,067,383 | 7,067,383 | | | | | |
| ⑤産業振興 | 7,203,684 | 0 | 286,254 | 286,254 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,489,938 | 0 | 7,489,938 | 7,489,938 | | | | | |
| ⑥消防 | 5,521,066 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,521,066 | 0 | 5,521,066 | 5,521,066 | | | | | |
| ⑦総務 | 4,015,806 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,015,806 | 0 | 4,015,806 | 4,015,806 | | | | | |
| ⑧収益事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| ⑨その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| 有形固定資産計 | 78,855,779 | 6,383,349 | 286,254 | 6,669,603 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 85,525,382 | 0 | 85,525,382 | 85,525,382 | | | | | |
| (2) 無形固定資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| (3) 売却可能資産 | 18,991 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18,991 | 0 | 18,991 | 18,991 | | | | | |
| 公共資産合計 | 78,874,770 | 6,383,349 | 286,254 | 6,669,603 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 85,544,373 | 0 | 85,544,373 | 85,544,373 | | | | | |
| 2. 投資等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 投資及び出資金 | 3,519,022 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,519,022 | 0 | 3,519,022 | 3,519,022 | | | | | |
| (2) 貸付金 | 337,700 | 90,179 | 0 | 90,179 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 427,879 | 0 | 427,879 | 427,879 | | | | | |
| (3) 基金等 | 553,580 | 0 | 0 | 0 | 116,732 | 0 | 139,193 | 255,925 | 809,505 | 0 | 809,505 | 809,505 | | | | | | |
| (4) 長期証券債権 | 293,168 | 0 | 77 | 206,695 | 3,182 | 10,269 | 229,138 | 503,383 | 0 | 503,383 | 0 | 503,383 | 503,383 | | | | | |
| (5) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| (6) 回収不能見込額 | (41,173) | 0 | 0 | (34,608) | (1,168) | (2,890) | (38,666) | (79,839) | 0 | (79,839) | 0 | (79,839) | (79,839) | | | | | |
| 投資等合計 | 4,652,297 | 90,179 | 77 | 90,256 | 288,819 | 2,015 | 146,563 | 437,397 | 5,179,950 | 0 | 5,179,950 | 5,179,950 | | | | | | |
| 3. 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 現金 | 4,974,700 | 893,857 | 827 | 894,684 | 432,078 | 725 | 146,892 | 579,695 | 6,449,079 | 0 | 6,449,079 | 6,449,079 | | | | | | |
| (2) 未収金 | 72,340 | 38,526 | 30 | 38,556 | 74,124 | 2,062 | 4,073 | 80,259 | 191,155 | 0 | 191,155 | 191,155 | | | | | | |
| (3) 処分用不動産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| (4) その他 | 0 | 11,476 | 0 | 11,476 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,476 | 0 | 11,476 | 11,476 | | | | | | |
| (5) 回収不能見込額 | (15,152) | (19,023) | 0 | (19,023) | (12,411) | (757) | (1,147) | (14,315) | (48,490) | 0 | (48,490) | (48,490) | | | | | | |
| 流動資産合計 | 5,031,888 | 924,836 | 857 | 925,893 | 493,791 | 2,030 | 149,818 | 645,639 | 6,603,220 | 0 | 6,603,220 | 6,603,220 | | | | | | |
| 4. 繰延勘定 | 0 | 12,620 | 0 | 12,620 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,620 | 0 | 12,620 | 12,620 | | | | | | |
| 資産合計 | 88,558,955 | 7,410,984 | 287,188 | 7,698,172 | 782,610 | 4,045 | 296,381 | 1,083,036 | 97,340,163 | 0 | 97,340,163 | 97,340,163 | | | | | | |
| [負債の部] | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 固定負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 地方公共団体 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①普通会計地方債 | 17,263,170 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17,263,170 | 0 | 17,263,170 | 17,263,170 | | | | | | |
| ②公営事業地方債 | 0 | 1,767,733 | 49,064 | 1,816,797 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,816,797 | 0 | 1,816,797 | 1,816,797 | | | | | | |
| 地方公共団体計 | 17,263,170 | 1,767,733 | 49,064 | 1,816,797 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19,079,967 | 0 | 19,079,967 | 19,079,967 | | | | | | |
| (2) 関係団体 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①一階層関係金・広域連合地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| ②地方三公社長期借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| ③東三セクター等長期借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| 関係団体計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| (3) 長期未払金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| (4) 引当金 | 3,485,408 | 3,396 | 0 | 3,396 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,488,804 | 74,861 | 3,563,665 | 3,563,665 | | | | | | |
| (うち 退職手当等引当金) | 3,485,408 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,485,408 | 74,861 | 3,560,269 | 3,560,269 | | | | | | |
| (うち その他の引当金) | 0 | 3,396 | 0 | 3,396 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,396 | 0 | 3,396 | 3,396 | | | | | | |
| (5) その他 | 0 | 1,201,125 | 0 | 1,201,125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,201,125 | (1,201,125) | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| (うち 他会計借入金) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| 固定負債合計 | 20,748,578 | 2,972,254 | 49,064 | 3,021,318 | 0 | 0 | 0 | 0 | 23,769,896 | (1,126,264) | 22,643,632 | 22,643,632 | | | | | | |
| 2. 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 翌年度償還予定額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①地方公共団体 | 1,901,254 | 108,777 | 6,648 | 115,425 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,016,679 | 0 | 2,016,679 | 2,016,679 | | | | | | |
| ②関係団体 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| 翌年度償還予定額計 | 1,901,254 | 108,777 | 6,648 | 115,425 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,016,679 | 0 | 2,016,679 | 2,016,679 | | | | | | |
| (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| (3) 未払金 | 0 | 188,443 | 0 | 188,443 | 0 | 0 | 0 | 0 | 188,443 | 0 | 188,443 | 188,443 | | | | | | |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| (5) 賞与引当金 | 171,163 | 7,550 | 0 | 7,550 | 0 | 0 | 0 | 0 | 178,713 | 0 | 178,713 | 178,713 | | | | | | |
| (6) その他 | 0 | 54,352 | 0 | 54,352 | 0 | 0 | 0 | 0 | 54,352 | 0 | 54,352 | 54,352 | | | | | | |
| (うち 他会計借入金翌年度償還予定額) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| 流動負債合計 | 2,072,417 | 359,122 | 6,648 | 365,770 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,438,187 | 0 | 2,438,187 | 2,438,187 | | | | | | |
| 負債合計 | 22,820,995 | 3,331,376 | 55,712 | 3,387,088 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26,208,083 | (1,126,264) | 25,081,819 | 25,081,819 | | | | | | |
| [純資産の部] | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 公共資産等整備国庫補助金等 | 15,707,622 | 233,096 | 154,350 | 387,446 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,095,068 | 219,446 | 16,314,514 | 16,314,514 | | | | | | |
| 2. 公共資産等整備一般財源等 | 57,997,789 | 3,161,141 | 76,268 | 3,273,409 | 172,087 | 2,015 | 7,370 | 181,472 | 61,416,670 | 974,906 | 62,391,576 | 62,391,576 | | | | | | |
| 3. 他団体及び民間出資分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| 4. その他一般財源等 | (7,967,364) | 683,715 | 858 | 684,573 | 610,523 | 2,030 | 289,011 | 901,564 | (6,381,227) | (74,861) | (6,456,088) | (6,456,088) | | | | | | |
| 5. 資産評価差額 | (87) | 1,656 | 0 | 1,656 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,569 | 6,773 | 8,342 | 8,342 | | | | | | |
| 純資産合計 | 65,737,960 | 4,079,608 | 231,476 | 4,311,084 | 782,610 | 4,045 | 296,381 | 1,083,036 | 71,132,080 | 1,126,264 | 72,258,344 | 72,258,344 | | | | | | |
| 負債及び純資産合計 | 88,558,955 | 7,410,984 | 287,188 | 7,698,172 | 782,610 | 4,045 | 296,381 | 1,083,036 | 97,340,163 | 0 | 97,340,163 | 97,340,163 | | | | | | |

(2) 行政コスト計算書内訳(目的別)

(単位：千円)

| | 地方公共団体 | | | | | | | | | | | 純計 (E+F+G+H+I+J) K |
|---------------|------------|---------|--------|---------|-----------|---------|-----------|------------|---------------|--------------|----------------------|--------------------------|
| | 普通会計 A | 公営事業会計 | | | | | | | (合計) A+B+C | (相殺消去等) D | 純計 (A+B+C+D) E | |
| | | 公営企業会計 | | | その他 | | | | | | | |
| | | 水道 | 下水道 | (小計) B | 国民健康保険 | 後期高齢者医療 | 介護保険 | (小計) C | | | | |
| 経常行政コスト | | | | | | | | | | | | |
| 生活インフラ・国土保全 | 1,512,224 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,512,224 | 0 | 1,512,224 | 1,512,224 |
| 教育 | 1,779,295 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,779,295 | 0 | 1,779,295 | 1,779,295 |
| 福祉 | 5,975,794 | 0 | 0 | 0 | 5,872,639 | 442,315 | 4,043,991 | 10,358,945 | 16,334,739 | △ 1,111,020 | 15,223,719 | 15,223,719 |
| 環境衛生 | 2,379,100 | 899,569 | 0 | 899,569 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,278,669 | △ 1,042 | 3,277,627 | 3,277,627 |
| 産業振興 | 1,419,287 | 0 | 16,031 | 16,031 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,435,318 | △ 9,749 | 1,425,569 | 1,425,569 |
| 消防 | 1,160,646 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,160,646 | △ 1,656 | 1,158,990 | 1,158,990 |
| 総務 | 2,309,515 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,309,515 | 0 | 2,309,515 | 2,309,515 |
| 議会 | 129,724 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 129,724 | 0 | 129,724 | 129,724 |
| 支払利息 | 203,055 | 34,220 | 2,421 | 36,641 | 0 | 0 | 0 | 0 | 239,696 | 0 | 239,696 | 239,696 |
| 回収不能見込計上額 | 26,711 | 1,926 | 8 | 1,934 | 18,291 | 1,119 | △ 791 | 18,619 | 47,264 | 0 | 47,264 | 47,264 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常行政コスト合計 | 16,895,351 | 935,715 | 18,460 | 954,175 | 5,890,930 | 443,434 | 4,043,200 | 10,377,564 | 28,227,090 | △ 1,123,467 | 27,103,623 | 27,103,623 |
| 経常収益 | | | | | | | | | | | | |
| 使用料・手数料 | 317,982 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 317,982 | 0 | 317,982 | 317,982 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 432,765 | 4,100 | 0 | 4,100 | 2,609,190 | 0 | 1,045,792 | 3,654,982 | 4,091,847 | 0 | 4,091,847 | 4,091,847 |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,419,464 | 329,777 | 929,569 | 2,678,810 | 2,678,810 | 0 | 2,678,810 | 2,678,810 |
| 事業収益 | 0 | 934,097 | 1,943 | 936,040 | 0 | 0 | 0 | 0 | 936,040 | 0 | 936,040 | 936,040 |
| その他特定行政サービス収入 | 0 | 3,369 | 51 | 3,420 | 15,051 | 672 | 4,987 | 20,710 | 24,130 | 0 | 24,130 | 24,130 |
| 他会計補助金等 | 0 | 2,698 | 9,749 | 12,447 | 329,460 | 113,152 | 654,928 | 1,097,540 | 1,109,987 | △ 1,109,987 | 0 | 0 |
| 経常収益合計 | 750,747 | 944,264 | 11,743 | 956,007 | 4,373,165 | 443,601 | 2,635,276 | 7,452,042 | 9,158,796 | △ 1,109,987 | 8,048,809 | 8,048,809 |
| (差引) 純経常行政コスト | 16,144,604 | △ 8,549 | 6,717 | △ 1,832 | 1,517,765 | △ 167 | 1,407,924 | 2,925,522 | 19,068,294 | △ 13,480 | 19,054,814 | 19,054,814 |

(3) 行政コスト計算書内訳(性質別)

(単位：千円)

| | 地方公共団体 | | | | | | | | | | | |
|-----------------|------------|----------|--------|----------|-----------|---------|-----------|------------|---------------|--------------|----------------------|--------------------------|
| | 普通会計 A | 公営事業会計 | | | | | | | (合計) A+B+C | (相殺消去等) D | 純計 (A+B+C+D) E | 純計 (E+F+G+H+I+J) K |
| | | 公営企業会計 | | | その他 | | | | | | | |
| | | 水道 | 下水道 | (小計) B | 国民健康保険 | 後期高齢者医療 | 介護保険 | (小計) C | | | | |
| 経常行政コスト | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 2,646,730 | 39,817 | 0 | 39,817 | 43,044 | 14,724 | 67,940 | 125,708 | 2,812,255 | 0 | 2,812,255 | 2,812,255 |
| 退職手当等引当金繰入等 | 128,914 | △ 11,892 | 0 | △ 11,892 | 0 | 1,271 | 5,349 | 6,620 | 123,642 | 0 | 123,642 | 123,642 |
| 賞与引当金繰入額 | 171,163 | 7,550 | 0 | 7,550 | 0 | 0 | 0 | 0 | 178,713 | 0 | 178,713 | 178,713 |
| 物件費 | 2,026,699 | 608,008 | 2,682 | 610,690 | 75,519 | 0 | 201,038 | 276,557 | 2,913,946 | 0 | 2,913,946 | 2,913,946 |
| 維持補修費 | 101,933 | 17,739 | 116 | 17,855 | 0 | 0 | 0 | 0 | 119,788 | 0 | 119,788 | 119,788 |
| 減価償却費 | 2,829,143 | 236,275 | 13,209 | 249,484 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,078,627 | 0 | 3,078,627 | 3,078,627 |
| 社会保障給付 | 2,959,064 | 1,042 | 0 | 1,042 | 3,426,023 | 0 | 3,695,799 | 7,121,822 | 10,081,928 | 0 | 10,081,928 | 10,081,928 |
| 補助金等 | 3,459,435 | 0 | 0 | 0 | 2,314,240 | 425,779 | 0 | 2,740,019 | 6,199,454 | 0 | 6,199,454 | 6,199,454 |
| 他会計等への支出額 | 1,531,335 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50 | 13,430 | 13,480 | 1,544,815 | △ 1,123,467 | 421,348 | 421,348 |
| 他団体への公共資産整備補助金等 | 811,169 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 811,169 | 0 | 811,169 | 811,169 |
| 支払利息 | 203,055 | 34,220 | 2,421 | 36,641 | 0 | 0 | 0 | 0 | 239,696 | 0 | 239,696 | 239,696 |
| 回収不能見込計上額 | 26,711 | 1,926 | 8 | 1,934 | 18,291 | 1,119 | △ 791 | 18,619 | 47,264 | 0 | 47,264 | 47,264 |
| その他行政コスト | 0 | 1,030 | 24 | 1,054 | 13,813 | 491 | 60,435 | 74,739 | 75,793 | 0 | 75,793 | 75,793 |
| 経常行政コスト合計 | 16,895,351 | 935,715 | 18,460 | 954,175 | 5,890,930 | 443,434 | 4,043,200 | 10,377,564 | 28,227,090 | △ 1,123,467 | 27,103,623 | 27,103,623 |
| 経常収益 | | | | | | | | | | | | |
| 使用料・手数料 | 317,982 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 317,982 | 0 | 317,982 | 317,982 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 432,765 | 4,100 | 0 | 4,100 | 2,609,190 | 0 | 1,045,792 | 3,654,982 | 4,091,847 | 0 | 4,091,847 | 4,091,847 |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,419,464 | 329,777 | 929,569 | 2,678,810 | 2,678,810 | 0 | 2,678,810 | 2,678,810 |
| 事業収益 | 0 | 934,097 | 1,943 | 936,040 | 0 | 0 | 0 | 0 | 936,040 | 0 | 936,040 | 936,040 |
| その他特定行政サービス収入 | 0 | 3,369 | 51 | 3,420 | 15,051 | 672 | 4,987 | 20,710 | 24,130 | 0 | 24,130 | 24,130 |
| 他会計補助金等 | 0 | 2,698 | 9,749 | 12,447 | 329,460 | 113,152 | 654,928 | 1,097,540 | 1,109,987 | △ 1,109,987 | 0 | 0 |
| 経常収益合計 | 750,747 | 944,264 | 11,743 | 956,007 | 4,373,165 | 443,601 | 2,635,276 | 7,452,042 | 9,158,796 | △ 1,109,987 | 8,048,809 | 8,048,809 |
| (差引) 純経常行政コスト | 16,144,604 | △ 8,549 | 6,717 | △ 1,832 | 1,517,765 | △ 167 | 1,407,924 | 2,925,522 | 19,068,294 | △ 13,480 | 19,054,814 | 19,054,814 |

(4) 純資産変動計算書

(単位：千円)

| | 地方公共団体 | | | | | | | | | | (合計) A+B+C | (相殺消去等) D | 純計 (A+B+C+D) E | 純計 (E+F+G+H+I+J) K |
|--------------|--------------|-----------|---------|-----------|-------------|---------|-------------|-------------|--------------|----------|---------------|--------------|----------------------|--------------------------|
| | 普通会計 A | 公営企業会計 | | | 公営事業会計 | | | | (小計) C | | | | | |
| | | 水道 | 下水道 | (小計) B | その他 | | | | | | | | | |
| | | | | | 国民健康保険 | 後期高齢者医療 | 介護保険 | | | | | | | |
| 期首純資産残高 | 64,946,618 | 5,191,186 | 238,192 | 5,429,378 | 740,978 | 3,878 | 204,462 | 949,318 | 71,325,314 | 0 | 71,325,314 | 71,325,314 | | |
| 純経常行政コスト | △ 16,144,604 | 8,549 | △ 6,717 | 1,832 | △ 1,517,765 | 167 | △ 1,407,924 | △ 2,925,522 | △ 19,068,294 | 13,480 | △ 19,054,814 | △ 19,054,814 | | |
| 一般財源 | | | | 0 | | | | | | | | | | |
| 地方税 | 7,987,297 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,987,297 | 0 | 7,987,297 | 7,987,297 | | |
| 地方交付税 | 2,524,838 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,524,838 | 0 | 2,524,838 | 2,524,838 | | |
| その他行政コスト充当財源 | 1,731,517 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,731,517 | △ 13,480 | 1,718,037 | 1,718,037 | | |
| 補助金等受入 | 4,692,817 | 12,272 | 0 | 12,272 | 1,559,397 | 0 | 1,499,843 | 3,059,240 | 7,764,329 | 0 | 7,764,329 | 7,764,329 | | |
| 臨時損益 | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 7,441 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 7,441 | 0 | △ 7,441 | △ 7,441 | | |
| 公共資産除売却損益 | 4,816 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,816 | 0 | 4,816 | 4,816 | | |
| 投資損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 収益事業純損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 損失補償等引当金繰入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 出資の受入・新規設立 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 698 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 698 | 0 | △ 698 | △ 698 | | |
| 無償受贈資産受入 | 2,800 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,800 | 0 | 2,800 | 2,800 | | |
| その他 | 0 | △ 6,135 | 1 | △ 6,134 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 6,134 | 0 | △ 6,134 | △ 6,134 | | |
| 期末純資産残高 | 65,737,960 | 5,205,872 | 231,476 | 5,437,348 | 782,610 | 4,045 | 296,381 | 1,083,036 | 72,258,344 | 0 | 72,258,344 | 72,258,344 | | |

(5) 資金収支計算書

(単位：千円)

| | 地方公共団体 | | | | | | | | | | (合計) | (相殺消去等) | 統計 | 統計 | | | | | |
|---------------------|-------------|----------|-------|----------|-----------|---------|-----------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|----|---------|---|-----------|---------------|---|
| | 普通会計 | 公営企業会計 | | | | 公営事業会計 | | | | その他 | | | | | (A+B+C) | D | (A+B+C+D) | (E+F+G+H+I+J) | K |
| | | 水道 | 下水道 | (小計) B | 国民健康保険 | 後期高齢者医療 | 介護保険 | (小計) C | | | | | | | | | | | |
| [経常的収支の部] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 3,029,187 | 42,858 | 0 | 42,858 | 43,044 | 15,995 | 73,289 | 132,328 | 3,204,373 | 0 | 0 | 3,204,373 | 3,204,373 | | | | | | |
| 物件費 | 2,026,699 | 559,854 | 2,682 | 562,536 | 75,519 | 0 | 201,038 | 276,557 | 2,865,792 | 0 | 0 | 2,865,792 | 2,865,792 | | | | | | |
| 社会保障給付 | 2,959,064 | 1,042 | 0 | 1,042 | 3,426,023 | 0 | 3,695,799 | 7,121,822 | 10,081,928 | 0 | 0 | 10,081,928 | 10,081,928 | | | | | | |
| 補助金等 | 3,560,987 | 0 | 0 | 0 | 2,314,240 | 425,779 | 0 | 2,740,019 | 6,301,006 | 0 | 0 | 6,301,006 | 6,301,006 | | | | | | |
| 支払利息 | 203,055 | 34,220 | 2,421 | 36,641 | 0 | 0 | 0 | 239,696 | 239,696 | 0 | 0 | 239,696 | 239,696 | | | | | | |
| 他会計等への事務費等相当財源繰出支出 | 1,103,132 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50 | 13,430 | 1,116,612 | △ 1,114,660 | 1,952 | 1,952 | | | | | | | |
| その他支出 | 109,374 | 7,231 | 140 | 7,371 | 13,813 | 491 | 60,435 | 74,739 | 191,484 | 0 | 0 | 191,484 | 191,484 | | | | | | |
| 支出合計 | 12,991,498 | 645,205 | 5,243 | 650,448 | 5,872,639 | 442,315 | 4,043,991 | 10,358,945 | 24,000,891 | △ 1,114,660 | 22,886,231 | 22,886,231 | | | | | | | |
| 地方税 | 7,984,491 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,984,491 | 7,984,491 | 0 | 0 | 7,984,491 | 7,984,491 | | | | | | |
| 地方交付税 | 2,524,838 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,524,838 | 2,524,838 | 0 | 0 | 2,524,838 | 2,524,838 | | | | | | |
| 国庫補助金等 | 2,669,791 | 0 | 0 | 0 | 1,559,397 | 0 | 1,499,843 | 3,059,240 | 5,729,031 | 0 | 0 | 5,729,031 | 5,729,031 | | | | | | |
| 雑用料・手数料 | 296,559 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 296,559 | 296,559 | 0 | 0 | 296,559 | 296,559 | | | | | | |
| 分租金・負担金・寄附金 | 416,570 | 0 | 0 | 0 | 2,609,190 | 0 | 1,045,792 | 3,654,082 | 4,071,552 | 0 | 0 | 4,071,552 | 4,071,552 | | | | | | |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,423,517 | 328,448 | 928,941 | 2,680,906 | 2,680,906 | 0 | 0 | 2,680,906 | 2,680,906 | | | | | | |
| 事業収入 | 0 | 942,058 | 1,965 | 944,023 | 0 | 0 | 0 | 944,023 | 944,023 | 0 | 0 | 944,023 | 944,023 | | | | | | |
| 譲収入 | 248,192 | 3,369 | 0 | 3,369 | 15,051 | 672 | 4,987 | 20,710 | 272,271 | 0 | 0 | 272,271 | 272,271 | | | | | | |
| 地方債発行額 | 558,700 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 558,700 | 558,700 | 0 | 0 | 558,700 | 558,700 | | | | | | |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 短期借入金増加額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 基金取崩額 | 1,618 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,618 | 1,618 | 0 | 1,618 | 1,618 | | | | | | | |
| 他会計補助金等 | 0 | 2,698 | 3,363 | 6,061 | 329,460 | 113,152 | 654,928 | 1,097,540 | 1,103,601 | △ 1,103,601 | 0 | 0 | | | | | | | |
| その他収入 | 1,341,965 | △ 8,191 | 51 | △ 8,140 | 0 | 0 | 0 | 1,333,825 | △ 13,480 | 1,320,345 | 1,320,345 | | | | | | | | |
| 収入合計 | 16,042,724 | 939,934 | 5,379 | 945,313 | 5,936,615 | 442,272 | 4,134,491 | 10,513,378 | 27,501,415 | △ 1,117,081 | 26,384,334 | 26,384,334 | | | | | | | |
| 経常的収支額 | 3,051,226 | 294,729 | 136 | 294,865 | 63,976 | △ 43 | 90,500 | 154,433 | 3,500,524 | △ 2,421 | 3,498,103 | 3,498,103 | | | | | | | |
| [公共資産整備収支の部] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公共資産整備支出 | 3,384,992 | 246,589 | 0 | 246,589 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,631,581 | 0 | 0 | 3,631,581 | 3,631,581 | | | | | | |
| 公共資産整備補助金等支出 | 812,006 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 812,006 | 812,006 | 0 | 812,006 | 812,006 | | | | | | | |
| 他会計等への建設費相当財源繰出支出 | 1,080 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,080 | 1,080 | 0 | 1,080 | 1,080 | | | | | | | |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 一級事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 支出合計 | 4,198,078 | 246,589 | 0 | 246,589 | 0 | 0 | 0 | 4,444,667 | 4,444,667 | 0 | 4,444,667 | 4,444,667 | | | | | | | |
| 国庫補助金等 | 2,023,026 | 7,060 | 0 | 7,060 | 0 | 0 | 0 | 2,030,086 | 2,030,086 | 0 | 2,030,086 | 2,030,086 | | | | | | | |
| 地方債発行額 | 1,347,300 | 153,000 | 0 | 153,000 | 0 | 0 | 0 | 1,500,300 | 1,500,300 | 0 | 1,500,300 | 1,500,300 | | | | | | | |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 基金取崩額 | 6,840 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,840 | 6,840 | 0 | 6,840 | 6,840 | | | | | | | |
| 他会計補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| その他収入 | 132,903 | 4,100 | 0 | 4,100 | 0 | 0 | 0 | 137,003 | 137,003 | 0 | 137,003 | 137,003 | | | | | | | |
| 収入合計 | 3,510,069 | 164,160 | 0 | 164,160 | 0 | 0 | 0 | 3,674,229 | 3,674,229 | 0 | 3,674,229 | 3,674,229 | | | | | | | |
| 公共資産整備収支額 | △ 688,009 | △ 82,429 | 0 | △ 82,429 | 0 | 0 | 0 | △ 770,438 | △ 770,438 | 0 | △ 770,438 | △ 770,438 | | | | | | | |
| [投資・財務的収支の部] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資及び出資金 | 3,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,500 | 0 | 0 | 3,500 | 3,500 | | | | | | |
| 貸付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 基金積立額 | 14,423 | 0 | 0 | 0 | 173 | 0 | 120,009 | 120,182 | 134,605 | 0 | 134,605 | 134,605 | | | | | | | |
| 定額運用基金への繰出支出 | 446 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 446 | 446 | 0 | 446 | 446 | | | | | | | |
| 他会計等への公債費相当財源繰出支出 | 10,260 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,260 | △ 8,807 | 1,453 | 1,453 | | | | | | | | |
| 地方債償還額 | 1,836,249 | 105,928 | 6,386 | 112,314 | 0 | 0 | 0 | 1,948,563 | 1,948,563 | 0 | 1,948,563 | 1,948,563 | | | | | | | |
| 長期借入金返済額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 短期借入金返済額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 長期未払金支払支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 収益事業総支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| その他支出 | 314,474 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 314,474 | 314,474 | 0 | 314,474 | 314,474 | | | | | | | |
| 支出合計 | 2,179,352 | 105,928 | 6,386 | 112,314 | 173 | 0 | 120,009 | 120,182 | 2,411,848 | △ 8,807 | 2,403,041 | 2,403,041 | | | | | | | |
| 国庫補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 貸付金回収額 | 950 | 9,821 | 0 | 9,821 | 0 | 0 | 0 | 10,771 | 10,771 | 0 | 10,771 | 10,771 | | | | | | | |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 地方債発行額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 公共資産等売却収入 | 10,345 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,345 | 10,345 | 0 | 10,345 | 10,345 | | | | | | | |
| 収益事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 他会計補助金等 | 0 | 0 | 6,386 | 6,386 | 0 | 0 | 0 | 6,386 | △ 6,386 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| その他収入 | 41,620 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41,620 | 41,620 | 0 | 41,620 | 41,620 | | | | | | | |
| 収入合計 | 52,915 | 9,821 | 6,386 | 16,207 | 173 | 0 | 0 | 69,122 | △ 6,386 | 62,736 | 62,736 | | | | | | | | |
| 投資・財務的収支額 | △ 2,126,437 | △ 96,107 | 0 | △ 96,107 | △ 173 | 0 | △ 120,009 | △ 120,182 | △ 2,342,726 | 2,421 | △ 2,340,305 | △ 2,340,305 | | | | | | | |
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 当年度資金増減額 | 236,780 | 116,193 | 136 | 116,329 | 63,803 | △ 43 | △ 29,509 | 34,251 | 387,360 | 0 | 387,360 | 387,360 | | | | | | | |
| 期首資金残高 | 4,737,920 | 777,664 | 691 | 778,355 | 368,275 | 768 | 176,401 | 545,444 | 6,061,719 | 0 | 6,061,719 | 6,061,719 | | | | | | | |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 期末資金残高 | 4,974,700 | 893,857 | 827 | 894,684 | 432,078 | 725 | 146,892 | 579,695 | 6,449,079 | 0 | 6,449,079 | 6,449,079 | | | | | | | |